

2024年度全国知事会決算について

全国知事会規約第18条第1項第3号に基づき、2024年度
全国知事会の決算を認定する。

令和7年7月22日提出

全国知事会

会長 村 井 嘉 浩

2024年度全国知事会決算概要

① 当期収入合計額 : 554,375 千円

	金 額	備 考
分担金収入	478,140 千円	47 都道府県からの分担金
負担金等収入	76,132 千円	(公財)都道府県センターからの 地方自治振興事業助成金、 共通経費負担金 等
その他	103 千円	特定資産(退職給付引当資産等)の 運用収入 等

② 当期支出合計額 : 582,390 千円

	金 額	備 考
事業活動支出	510,725 千円	知事会議や委員会の開催、広報、 国際、調査、研究等に係る支出
(うち、主な内訳)		
人件費	353,338 千円	・職員給与及び社会保険事業主負担分
賃借料	58,559 千円	・事務室使用料 等
全国知事会議	20,380 千円	・全国知事会議(福井県)の開催経費 等
国際交流	9,030 千円	・海外プロモーション関係経費 等
固定資産取得支出	50,754 千円	固定資産(投資有価証券、シュレッダー)支出 等
その他	20,911 千円	退職給付金の積立 及びリース債務返済に係る支出

③当期収支差額(①－②) : ▲28,015 千円

※次期繰越収支差額 : 443,321 千円

2024年度全国知事会決算概要(増減比較)

1. 前年度からの増減(主なもの)

(収入)

都道府県分担金 ▲2百万円
→ 3年間の負担調整による。(3年目)

都道府県センター負担金 ▲3百万円
→ 新業務システム移行完了に伴うシステム関係費減 による。

(支出)

全国知事会議 ▲19百万円
→ 会場費他運営経費の減のため。

国際交流 ▲41百万円
→ 訪米見送りによる渡航費減、日韓知事会議隔年開催による会議費減。

人件費 ▲4百万円
→ 異動による職員減のため。

通信運搬費 1百万円
→ ライセンス料などの単価値上げのため。

2. 比較表

単位: 百万円

		2024年度(A)	2023年度(A)	差異(A)－(B)
事業活動収入		554	562	▲ 8
主な増減内訳	都道府県分担金	478	480	▲ 2
	都道府県センターからの共通経費負担金、退職給付負担金	33	36	▲ 3
	地方自治振興事業助成金	39	39	0
	事業活動支出	511	574	▲ 63
主な増減内訳	全国知事会議	20	39	▲ 19
	国際交流	9	50	▲ 41
	人件費(社会保険含む)	353	357	▲ 4
	通信運搬費	20	19	1
投資活動収入		0	9	▲ 9
投資活動支出		70	54	16
財務活動支出		2	4	▲ 2
予備費支出		0	0	0
当期収支差額		▲ 28	▲ 61	33
前期繰越収支差額		471	532	▲ 61
次期繰越収支差額		443	471	▲ 28

2 0 2 4 年 度

全 国 知 事 会 決 算 書

全 国 知 事 会

目 次

(1) 収 支 計 算 書	1
(2) 収支計算書に対する注記	5
(3) 貸 借 対 照 表	6
(4) 正 味 財 産 増 減 計 算 書	7
(5) 財 務 諸 表 対 する 注 記	10
(6) 財 産 目 録	12

収 支 計 算 書

2024年4月1日から2025年3月31日まで

(単位：円)

科 目	現計予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A-B)	備 考
I 事業活動収支の部				
1.事業活動収入				
(1) 特定資産運用収入	24,000	65,845	△ 41,845	
① 特定資産利息収入	24,000	65,845	△ 41,845	
・ 減価償却積立資産利息収入	6,000	8,305	△ 2,305	
・ 退職給付引当資産利息収入	18,000	57,540	△ 39,540	
(2) 分担金収入	478,150,000	478,140,000	10,000	
① 分担金収入	478,150,000	478,140,000	10,000	
・ 都道府県分担金収入	478,140,000	478,140,000	0	都道府県からの分担金
・ 特別分担金収入	10,000	0	10,000	
(3) 負担金等収入	77,057,000	76,132,231	924,769	
① 負担金等収入	77,057,000	76,132,231	924,769	
・ センター負担金等収入	72,808,000	71,928,901	879,099	
共通経費負担金	24,985,000	24,106,491		
都道府県センター職員退職給付負担金	8,833,000	8,832,410		
地方自治振興事業助成金	38,990,000	38,990,000		
・ 協議会負担金収入	4,249,000	4,203,330	45,670	
(4) 雑収入	60,000	37,704	22,296	
① 雑収入	60,000	37,704	22,296	
・ 受取利息収入	10,000	37,704	△ 27,704	定期預金利息
・ 雑収入	50,000	0	50,000	
事業活動収入計	555,291,000	554,375,780	915,220	
2.事業活動支出				
(1) 事業費支出	427,336,000	402,452,553	24,883,447	
① 事業共通費支出	377,797,000	361,403,622	16,393,378	総務部職員9名(一部)・調査第一部、調査第二部、調査第三部職員26名(都道府県派遣職員20名含む)及び分権職員3名人件費・その他共通経費
・ 給料手当支出	255,307,000	246,147,972	9,159,028	給料 31,182,634 円 給料(派遣) 92,493,093 円 扶養手当 146,400 円 扶養手当(派遣) 1,535,454 円 管理職手当 1,723,440 円 管理職手当(派遣) 10,626,000 円 地域手当 6,610,575 円 地域手当(派遣) 20,930,909 円 住居手当 940,800 円 住居手当(派遣) 840,000 円 単身赴任手当(派遣) 3,336,000 円 超過勤務手当 900,134 円 超過勤務手当(派遣) 4,273,551 円 通勤手当 1,019,890 円 通勤手当(派遣) 3,113,420 円 期末勤勉手当 17,616,940 円 期末勤勉手当(派遣) 48,825,132 円 管理職員特別勤務手当 33,600 円 団体共済組合負担金 7,554,886 円 健康保険負担金 3,361,482 円 共済費負担金(派遣) 27,978,824 円 労働保険負担金(派遣含) 1,783,959 円 健康診断事業主負担金(派遣含)
・ 法定福利費支出	43,792,000	40,679,151	3,112,849	
・ 福利厚生費支出	1,452,000	1,059,790	392,210	
・ 職員研修費支出	662,000	165,044	496,956	

(単位：円)

科 目	現計予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A-B)	備 考
・ 印刷製本費支出	2,077,000	1,688,323	388,677	コピー機使用料
・ 通信運搬費支出	14,622,000	12,812,192	1,809,808	通信料、電話料等
・ 光熱水料費支出	672,000	500,770	171,230	電気、水道料
・ 賃借料支出	41,156,000	41,002,318	153,682	事務室使用料等
・ 保守費支出	6,594,000	6,593,587	413	業務システム保守費等
・ 支払負担金支出	9,640,000	9,409,400	230,600	地方自治確立対策協議会への負担金等
・ 委託費支出	524,000	437,828	86,172	清掃業務委託費
・ 消耗品費支出	1,272,000	904,409	367,591	会議用タブレット購入費等
・ 支払利息支出	27,000	2,838	24,162	リース料の支払いに係る利息分
② 全国知事会議関係費支出	20,812,000	20,380,926	431,074	全国知事会議・理事会等経費
・ 旅費交通費支出	3,108,000	2,853,034	254,966	出張、会場間移動
・ 会議費支出	15,249,000	15,199,858	49,142	全国知事会議会議室使用料等
・ 諸謝金支出	580,000	529,111	50,889	有識者への謝金(セッション)
・ 印刷製本費支出	10,000	0	10,000	
・ 通信運搬費支出	1,740,000	1,689,530	50,470	知事会議中継費用
・ 消耗品費支出	25,000	19,393	5,607	
・ 雑支出	100,000	90,000	10,000	
③ 委員会関係費支出	8,908,000	6,237,665	2,670,335	常任委員会・特別委員会等経費
・ 旅費交通費支出	3,149,000	2,295,165	853,835	
・ 会議費支出	3,758,000	2,958,776	799,224	
・ 諸謝金支出	1,542,000	636,240	905,760	
・ 通信運搬費支出	449,000	347,484	101,516	
・ 雑支出	10,000	0	10,000	
④ 行財政調査費支出	2,584,000	1,873,544	710,456	行財政に関する調査等経費
・ 旅費交通費支出	1,567,000	1,096,725	470,275	
・ 会議費支出	68,000	4,240	63,760	
・ 諸謝金支出	10,000	0	10,000	
・ 印刷製本費支出	330,000	267,300	62,700	
・ 図書購入費支出	599,000	505,279	93,721	
・ 雑支出	10,000	0	10,000	
⑤ 広報費支出	2,358,000	1,769,900	588,100	ホームページ管理経費等
・ 旅費交通費支出	10,000	0	10,000	
・ 会議費支出	250,000	0	250,000	
・ 諸謝金支出	55,000	0	55,000	
・ 通信運搬費支出	10,000	0	10,000	
・ 賃借料支出	2,000,000	1,762,200	237,800	ウェブサイト保守等に関する費用
・ 委託費支出	23,000	7,700	15,300	
・ 雑支出	10,000	0	10,000	
⑥ 国際交流関係費支出	12,344,000	9,030,364	3,313,636	国際交流等経費
・ 旅費交通費支出	8,103,000	6,103,220	1,999,780	海外プロモーションのための渡航費等
・ 会議費支出	2,817,000	1,856,411	960,589	海外プロモーション開催経費
・ 翻訳料支出	440,000	288,750	151,250	書簡、お礼状等翻訳料
・ 通信運搬費支出	636,000	505,889	130,111	
・ 雑支出	348,000	276,094	71,906	
⑦ 地方自治先進政策センター関係費支出	1,530,000	1,342,000	188,000	地方自治先進政策センター運営経費
・ 旅費交通費支出	10,000	0	10,000	
・ 会議費支出	10,000	0	10,000	
・ 諸謝金支出	1,440,000	1,342,000	98,000	
・ 印刷製本費支出	10,000	0	10,000	
・ 図書購入費支出	30,000	0	30,000	
・ 通信運搬費支出	10,000	0	10,000	
・ 委託費支出	10,000	0	10,000	
・ 雑支出	10,000	0	10,000	

(単位：円)

科 目	現計予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A-B)	備 考
⑧ 災害対応費支出	1,003,000	414,532	588,468	災害対応経費
・ 給料手当支出	10,000	0	10,000	
・ 旅費交通費支出	722,000	227,948	494,052	全国知事会災害対応訓練
・ 通信運搬費支出	221,000	186,584	34,416	
・ 雑支出	50,000	0	50,000	
事業費支出計	427,336,000	402,452,553	24,883,447	
(2) 管理費支出	115,856,000	108,273,431	7,582,569	
① 管理費支出	115,856,000	108,273,431	7,582,569	総務部職員9名人件費(一部)・その他共通経費
・ 給料手当支出	57,836,000	56,301,240	1,534,760	給 料 30,930,628 円 扶養手当 219,600 円 管理職手当 1,514,160 円 地域手当 6,532,879 円 住居手当 403,200 円 超過勤務手当 549,521 円 通勤手当 798,270 円 期末勤勉手当 15,334,082 円 管理職員特別勤務手当 18,900 円
・ 法定福利費支出	11,053,000	10,210,328	842,672	団体共済組合負担金 6,829,842 円 健康保険負担金 3,243,864 円 労働保険負担金 136,622 円
・ 福利厚生費支出	431,000	347,846	83,154	
・ 職員研修費支出	150,000	23,350	126,650	
・ 旅費交通費支出	2,517,000	1,867,015	649,985	
・ 交際費支出	426,000	123,120	302,880	
・ 諸謝金支出	1,848,000	1,676,400	171,600	監査法人等への報酬
・ 印刷製本費支出	1,035,000	730,489	304,511	
・ 図書購入費支出	993,000	838,314	154,686	
・ 消耗品費支出	850,000	603,419	246,581	事務用品購入費等
・ 通信運搬費支出	8,963,000	7,348,038	1,614,962	通信料・電話料等
・ 賃借料支出	17,633,000	17,557,450	75,550	事務室使用料等
・ 光熱水料費支出	288,000	214,615	73,385	
・ 保守費支出	2,826,000	2,825,823	177	業務システム保守費等
・ 修繕費支出	1,000,000	715,770	284,230	
・ 委託費支出	6,500,000	5,974,072	525,928	人材派遣委託費、採用関係費等
・ 支払利息支出	12,000	1,215	10,785	リース料の支払いに係る利息分
・ 雑支出	1,495,000	914,927	580,073	振込手数料等
管理費支出計	115,856,000	108,273,431	7,582,569	
(3) 退職給付支出	15,000,000	0	15,000,000	
① 退職給付支出	15,000,000	0	15,000,000	
・ 退職給付支出	15,000,000	0	15,000,000	
退職給付支出計	15,000,000	0	15,000,000	
事業活動支出計	558,192,000	510,725,984	47,466,016	
事業活動収支差額	△ 2,901,000	43,649,796	△ 46,550,796	

(単位：円)

科 目	現計予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A-B)	備 考
II 投資活動収支の部				
1.投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	15,000,000	0	15,000,000	
① 減価償却積立資産取崩収入	0	0	0	
・ 減価償却積立資産取崩収入	0	0	0	
② 退職給付引当資産取崩収入	15,000,000	0	15,000,000	
・ 退職給付引当資産取崩収入	15,000,000	0	15,000,000	
投資活動収入計	15,000,000	0	15,000,000	
2.投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	19,207,000	19,206,240	760	
① 減価償却積立資産取得支出	0	0	0	
・ 減価償却積立資産取得支出	0	0	0	
② 退職給付引当資産取得支出	19,207,000	19,206,240	760	
・ 退職給付引当資産取得支出	19,207,000	19,206,240	760	
(2) 固定資産取得支出	2,200,000	50,754,050	△ 48,554,050	
① 什器備品購入支出	1,100,000	754,050	345,950	
・ 什器備品購入支出	1,100,000	754,050	345,950	シュレッダー購入
② ソフトウェア購入支出	1,100,000	0	1,100,000	
・ ソフトウェア購入支出	1,100,000	0	1,100,000	
③ 投資有価証券購入支出	0	50,000,000	△ 50,000,000	
・ 投資有価証券購入支出	0	50,000,000	△ 50,000,000	満期保有有価証券（債券）購入
投資活動支出計	21,407,000	69,960,290	△ 48,553,290	
投資活動収支差額	△ 6,407,000	△ 69,960,290	63,553,290	
III 財務活動収支の部				
1.財務活動収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2.財務活動支出				
(1) リース債務返済支出	1,706,000	1,705,047	953	旧業務システムサーバー
財務活動支出計	1,706,000	1,705,047	953	
財務活動収支差額	△ 1,706,000	△ 1,705,047	△ 953	
IV 予備費支出	10,000,000	-	10,000,000	
当期収支差額	△ 21,014,000	△ 28,015,541	7,001,541	
前期繰越収支差額	471,336,000	471,336,970	△ 970	
次期繰越収支差額	450,322,000	443,321,429	7,000,571	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金、未払金及び預り金を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は、下表 2 に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	380,704,878	410,056,626
未収金	97,586,851	35,567,962
前払金	0	146,507
合 計	478,291,729	445,771,095
未払金	3,322,866	99,074
預り金	3,631,893	2,350,592
合 計	6,954,759	2,449,666
次期繰越収支差額	471,336,970	443,321,429

貸 借 対 照 表

(2025年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金 預 金	410,056,626	380,704,878	29,351,748
未 収 金	35,567,962	97,586,851	△ 62,018,889
前 払 金	146,507	0	146,507
流 動 資 産 合 計	445,771,095	478,291,729	△ 32,520,634
2. 固 定 資 産			
(1) 特 定 資 産			
減 価 償 却 積 立 資 産	33,040,834	33,040,834	0
退 職 給 付 引 当 資 産	248,119,384	228,913,144	19,206,240
特 定 資 産 合 計	281,160,218	261,953,978	19,206,240
(2) そ の 他 固 定 資 産			
什 器 備 品	2,815,456	2,740,991	74,465
リ ー ス 資 産	0	1,668,499	△ 1,668,499
ソ フ ト ウ ェ ア	35,440,762	46,420,455	△ 10,979,693
投 資 有 価 証 券	50,000,000	0	50,000,000
その他固定資産合計	88,256,218	50,829,945	37,426,273
固 定 資 産 合 計	369,416,436	312,783,923	56,632,513
資 産 合 計	815,187,531	791,075,652	24,111,879
II 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未 払 金	99,074	3,322,866	△ 3,223,792
預 り 金	2,350,592	3,631,893	△ 1,281,301
リ ー ス 債 務	0	1,705,047	△ 1,705,047
賞 与 引 当 金	31,553,866	32,805,886	△ 1,252,020
流 動 負 債 合 計	34,003,532	41,465,692	△ 7,462,160
2. 固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金	248,119,384	228,913,144	19,206,240
固 定 負 債 合 計	248,119,384	228,913,144	19,206,240
負 債 合 計	282,122,916	270,378,836	11,744,080
III 正 味 財 産 の 部			
1. 指 定 正 味 財 産			
指 定 正 味 財 産	0	0	0
指 定 正 味 財 産 合 計	0	0	0
2. 一 般 正 味 財 産			
一 般 正 味 財 産	533,064,615	520,696,816	12,367,799
(うち特定資産への充当額)	(33,040,834)	(33,040,834)	(0)
一 般 正 味 財 産 合 計	533,064,615	520,696,816	12,367,799
正 味 財 産 合 計	533,064,615	520,696,816	12,367,799
負債及び正味財産合計	815,187,531	791,075,652	24,111,879

正 味 財 産 増 減 計 算 書

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
經常増減の部			
1. 經常収益			
(1) 特定資産運用益	65,845	5,050	60,795
① 減価償却積立資産受取利息	8,305	848	7,457
② 退職給付引当資産受取利息	57,540	4,202	53,338
(2) 受取分担金	478,140,000	480,324,000	△ 2,184,000
① 受取都道府県分担金	478,140,000	480,324,000	△ 2,184,000
(3) 受取負担金等	76,132,231	82,114,697	△ 5,982,466
① 受取センター負担金等	71,928,901	74,373,055	△ 2,444,154
共通経費負担金	24,106,491	27,459,634	△ 3,353,143
都道府県センター職員退職給付負担金	8,832,410	7,923,421	908,989
地方自治振興事業助成金	38,990,000	38,990,000	0
② 受取協議会負担金	4,203,330	7,741,642	△ 3,538,312
(4) 雑収益	37,704	3,988	33,716
① 受取利息	37,704	3,988	33,716
經常収益計	554,375,780	562,447,735	△ 8,071,955
2. 經常費用			
(1) 事業費			
① 事業共通費	364,894,186	376,765,269	△ 11,871,083
給料手当	222,834,607	229,418,766	△ 6,584,159
賞与引当金繰入額	21,157,762	23,123,817	△ 1,966,055
法定福利費	36,995,872	38,015,639	△ 1,019,767
福利厚生費	1,059,790	1,261,320	△ 201,530
職員研修費	165,044	213,020	△ 47,976
印刷製本費	1,688,323	1,875,459	△ 187,136
通信運搬費	12,812,192	12,733,298	78,894
光熱水料費	500,770	587,842	△ 87,072
賃借料	41,002,318	41,186,744	△ 184,426
保守費	6,593,587	6,276,250	317,337
支払負担金	9,409,400	9,313,700	95,700
減価償却費	9,329,446	8,707,546	621,900
委託費	437,828	428,588	9,240
消耗品費	904,409	3,596,770	△ 2,692,361
支払利息	2,838	26,510	△ 23,672
② 全国知事会議員関係費	20,380,926	38,742,070	△ 18,361,144
旅費交通費	2,853,034	2,810,335	42,699
会議費	15,199,858	28,520,780	△ 13,320,922
諸謝金	529,111	550,000	△ 20,889
通信運搬費	1,689,530	6,724,360	△ 5,034,830
消耗品費	19,393	28,699	△ 9,306
雑費	90,000	107,896	△ 17,896

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
③ 委 員 会 関 係 費	6,237,665	4,164,667	2,072,998
旅 費 交 通 費	2,295,165	1,523,312	771,853
会 議 費	2,958,776	2,227,755	731,021
諸 謝 金	636,240	79,622	556,618
通 信 運 搬 費	347,484	333,978	13,506
④ 行 財 政 調 査 費	1,873,544	1,580,391	293,153
旅 費 交 通 費	1,096,725	584,283	512,442
会 議 費	4,240	3,900	340
印 刷 製 本 費	267,300	242,000	25,300
図 書 購 入 費	505,279	750,208	△ 244,929
⑤ 広 報 費	1,769,900	2,265,202	△ 495,302
賃 借 料	1,762,200	2,177,642	△ 415,442
委 託 費	7,700	87,560	△ 79,860
⑥ 国 際 交 流 関 係 費	9,030,364	49,630,747	△ 40,600,383
旅 費 交 通 費	6,103,220	28,343,016	△ 22,239,796
会 議 費	1,856,411	18,643,814	△ 16,787,403
翻 訳 料	288,750	1,861,750	△ 1,573,000
通 信 運 搬 費	505,889	21,011	484,878
雑 費	276,094	761,156	△ 485,062
⑦ 地方自治先進政策センター関係費	1,342,000	1,421,434	△ 79,434
会 議 費	0	5,434	△ 5,434
諸 謝 金	1,342,000	1,416,000	△ 74,000
⑧ 災 害 対 応 費	414,532	1,016,841	△ 602,309
旅 費 交 通 費	227,948	810,064	△ 582,116
通 信 運 搬 費	186,584	173,942	12,642
雑 費	0	32,835	△ 32,835
事業費計	405,943,117	475,586,621	△ 69,643,504
(2) 管 理 費			
給 料 手 当	51,340,793	49,288,402	2,052,391
賞 与 引 当 金 繰 入 額	10,396,104	9,682,069	714,035
法 定 福 利 費	9,361,533	8,881,972	479,561
福 利 厚 生 費	347,846	311,055	36,791
職 員 研 修 費	23,350	32,930	△ 9,580
旅 費 交 通 費	1,867,015	1,847,107	19,908
交 際 費	123,120	549,240	△ 426,120

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
諸 謝 金	1,676,400	1,687,400	△ 11,000
印 刷 製 本 費	730,489	963,792	△ 233,303
図 書 購 入 費	838,314	763,735	74,579
消 耗 品 費	603,419	1,747,521	△ 1,144,102
通 信 運 搬 費	7,348,038	6,015,030	1,333,008
賃 借 料	17,557,450	17,636,488	△ 79,038
光 熱 水 料 費	214,615	251,929	△ 37,314
保 守 費	2,825,823	2,818,301	7,522
減 価 償 却 費	3,998,331	3,731,804	266,527
修 繕 費	715,770	25,740	690,030
委 託 費	5,974,072	5,097,829	876,243
支 払 利 息	1,215	11,142	△ 9,927
雑 費	914,927	1,088,085	△ 173,158
管 理 費 計	116,858,624	112,431,571	4,427,053
(3) 退 職 給 付 費 用			
退 職 給 付 費 用	10,373,830	10,252,099	121,731
出 向 者 退 職 給 付 費 用	8,832,410	7,923,421	908,989
退 職 給 付 費 用 計	19,206,240	18,175,520	1,030,720
経 常 費 用 計	542,007,981	606,193,712	△ 64,185,731
当 期 経 常 増 減 額	12,367,799	△ 43,745,977	56,113,776
経 常 外 増 減 の 部			
1. 経 常 外 収 益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
2. 経 常 外 費 用			
(1) 固 定 資 産 除 却 損	0	560,999	△ 560,999
① 什器備品除却損	0	0	0
② ソフトウェア除却損	0	560,999	△ 560,999
経 常 外 費 用 計	0	560,999	△ 560,999
当 期 経 常 外 増 減 額	0	△ 560,999	560,999
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	12,367,799	△ 44,306,976	56,674,775
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	520,696,816	565,003,792	△ 44,306,976
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	533,064,615	520,696,816	12,367,799
Ⅱ 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
Ⅲ 正 味 財 産 期 末 残 高	533,064,615	520,696,816	12,367,799

財務諸表に対する注記

全国知事会は、公益法人会計基準（平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ）を採用している。

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・購入時の取得価額による。なお、償却原価法については、取得価額と債券金額との差異について、重要性に乏しいため適用しない。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品及びソフトウェア・・・定額法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金・・・職員に対する退職金の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
減価償却積立資産	33,040,834	0	0	33,040,834
退職給付引当資産	228,913,144	19,206,240	0	248,119,384
合 計	261,953,978	19,206,240	0	281,160,218

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
減価償却積立資産	33,040,834	—	(33,040,834)	—
退職給付引当資産	248,119,384	—	—	(248,119,384)
合 計	281,160,218	—	(33,040,834)	(248,119,384)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	38,505,530	35,690,074	2,815,456
ソフトウェア	55,330,458	19,889,696	35,440,762
合 計	93,835,988	55,579,770	38,256,218

5. 満期保有目的の債券の内訳

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
政府関係機関債 1 銘柄	200,000,000	199,560,000	△ 440,000
合 計	200,000,000	199,560,000	△ 440,000

6.補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
地方自治振興事業助成金	公益財団法人 都道府県 センター	0	38,990,000	38,990,000	0	—
合 計		0	38,990,000	38,990,000	0	

7.関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

属性	法人等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容 又は職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
被支配 法人等	公益財団 法人 都道府県 センター	東京都 千代田区 平河町 2丁目6番 3号	93,794,074,375	都道府県 会館の管 理運営他	—	兼任 2名	地方自治 の円滑な 運営と進 展に寄与 する事業 に対する 助成等	地方自治振興事業 助成金の受取	38,990,000	—	0
								共通経費負担金の 受取	24,106,491	未収金	24,106,491
								退職給付負担金の 受取	8,832,410	未収金	8,832,410
								管理料等の 支払	62,111,279	未払金	99,074

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

1. 地方自治振興事業助成金の受取は、公益財団法人都道府県センター地方自治振興基金積立資産設置要綱に基づいて受け取っている。
2. 共通経費負担金の受取は、公益財団法人都道府県センターと共通する人件費や諸経費の負担割合に基づいて決定している。
3. 退職給付負担金の受取は、職員の出向に関する取決めに基つき、当期発生額を受け取っている。
なお、2024年度末時点の退職給付引当金のうち、出向職員に帰属する分は138,363,606円である。
4. 管理料等の支払については、協定書に基づき事務室使用料等を支払っている。
5. 資産総額は、2024年度決算の見込額を記載している。

財 産 目 録

(2025年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現金預金	410,056,626		
小口現金	144,029		
普通預金 みずほ銀行:東京営業部	409,912,597		
未収金	35,567,962		
都道府県センター共通経費負担金	24,106,491		
都道府県センター出向職員退職給付負担金	8,832,410		
地方自治確立対策協議会地方分権改革推進本部共通経費負担金等	2,629,061		
前払金	146,507		
R6年度労働保険料差引額	146,507		
流 動 資 産 合 計		445,771,095	
2. 固 定 資 産			
(1) 特 定 資 産			
減 価 償 却 積 立 資 産	33,040,834		
定期預金 みずほ銀行:東京営業部	33,040,834		
退職給付引当資産	248,119,384		
普通預金 みずほ銀行:東京営業部	0		
定期預金 みずほ銀行:東京営業部	98,119,384		
政府関係機関債 中日本高速道路社債	150,000,000		
特 定 資 産 合 計	281,160,218		
(2) その他固定資産			
什器備品 ファイアウォール機器他	2,815,456		
ソフトウェア 勤怠管理システム他	35,440,762		
投資有価証券 中日本高速道路社債	50,000,000		
その 他 固 定 資 産 合 計	88,256,218		
固 定 資 産 合 計		369,416,436	
資 産 合 計			815,187,531
II 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未払金 3月分都道府県センターへの電話料等	99,074		
預り金 3月分所得税・住民税他	2,350,592		
賞与引当金 職員に対するもの	31,553,866		
流 動 負 債 合 計		34,003,532	
2. 固 定 負 債			
退職給付引当金 職員に対するもの	248,119,384		
固 定 負 債 合 計		248,119,384	
負 債 合 計			282,122,916
正 味 財 産			533,064,615

上記の通り収支計算書・貸借対照表・正味財産増減計算書並びに財産
目録を作成して提出する。

令和7年7月1日

全 国 知 事 会

会 長 宮 城 県 知 事 村 井 嘉 浩

上記の計算書類を監査して正確であると認める。

令和7年7月1日

監 事 福 島 県 知 事 内 堀 雅 雄 

上記の通り収支計算書・貸借対照表・正味財産増減計算書並びに財産
目録を作成して提出する。

令和7年7月1日

全 国 知 事 会

会 長 宮 城 県 知 事 村 井 嘉 浩

上記の計算書類を監査して正確であると認める。

令和7年7月1日

監 事 大 阪 府 知 事 吉 村 洋 文



上記の通り収支計算書・貸借対照表・正味財産増減計算書並びに財産
目録を作成して提出する。

令和7年7月1日

全 国 知 事 会

会 長 宮 城 県 知 事 村 井 嘉 浩

上記の計算書類を監査して正確であると認める。

令和7年7月1日

監 事 広 島 県 知 事 湯 崎 英 彦



独立監査人の監査報告書

2025年6月16日

全国知事会

会長 村井 嘉浩 殿

清泉監査法人

東京都中央区

指 定 社 員 公認会計士
業務執行社員

辻 士 郎

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、全国知事会の2024年4月1日から2025年3月31日までの2024年度の貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記及び財産目録（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表に係る期間の財産及び正味財産増減の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、業務報告書及び財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるよう

な事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、継続組織として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

＜収支計算書に対する意見＞

監査意見

当監査法人は、全国知事会の 2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日までの 2024 年度の収支計算書及び収支計算書に対する注記（以下「収支計算書」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の収支計算書が、全ての重要な点において、「公益法人会計における内部管理事項について」（平成 17 年 3 月 23 日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ。以下「内部管理事項」という。）に従って作成されているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「収支計算書の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

収支計算書に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、内部管理事項に従って収支計算書を作成することにあり、また、収支計算書の作成に当たり適用される会計の基準が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。理事者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない収支計算書を作成するために理事者が必要と判断した内部

統制を整備及び運用することが含まれる。

収支計算書を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき収支計算書を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

収支計算書の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての収支計算書に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から収支計算書に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、収支計算書の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 収支計算書の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として収支計算書を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において収支計算書の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する収支計算書の注記事項が適切でない場合は、収支計算書に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 収支計算書の表示及び注記事項が、内部管理事項に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

全国知事会と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

令和6年度 全国知事会業務報告書

(令和 6. 4. 1～令和 7. 3. 31)

全 国 知 事 会

目 次

I 活動の概況

1. 全国知事会議等の開催	1
2. 委員会等の開催	3
3. 農林商工関係	10
4. 社会保障制度関係	11
5. 文教・スポーツ関係	13
6. デジタル関係	13
7. 物価高騰対策関係	14
8. 災害対策・国民保護関係	14
9. 地方分権改革関係	17
10. 国民運動本部関係	17
11. 地方創生・日本創造本部関係	17
12. 東日本大震災復興協力本部関係	19
13. デジタル社会推進本部関係	19
14. 脱炭素・地球温暖化対策本部関係	20
15. 大阪・関西万博（2025年日本国際博覧会）推進本部関係	20
16. 子ども・子育て政策推進本部関係	21
17. 人口戦略対策本部関係	22
18. 領土関係	23
19. 広報関係	23
20. 地方自治法改正関係	23
21. 国際交流関係	23
22. その他	23

II 付属資料

1. 全国知事会議等の開催状況	25
2. 委員会等の開催状況	30
3. 国民運動本部の開催状況	33
4. 地方創生・日本創造本部の開催状況	34
5. 東日本大震災復興協力本部の開催状況	34
6. デジタル社会推進本部の開催状況	34
7. 脱炭素・地球温暖化対策本部の開催状況	34

8. 大阪・関西万博（2025年日本国際博覧会）推進本部の開催状況…	34
9. 子ども・子育て政策推進本部の開催状況……………	34
10. 人口戦略対策本部の開催状況……………	35
11. ウクライナ避難民受入に関する連絡調整本部の開催状況……………	35
12. くらしの安心確立調整本部の開催状況……………	35
13. 地方六団体（地方自治確立対策協議会）の主な活動状況……………	35
14. 全国知事会要望等一覧……………	36

I 活動の概況

令和6年度における本会の活動の概況は次のとおりである。

1. 全国知事会議等の開催

- (1) 8月1日（木）、2日（金）の2日間にわたり、福井県福井市において全国知事会議を開催した。

先ず、能登半島地震をはじめ山形県秋田県での豪雨災害で亡くなられた方に黙とうをささげた。

会議では、村井全国知事会会長（宮城県知事）及び地元開催県の杉本福井県知事による挨拶のあと、新知事の紹介が行われ、その後、能登半島地震の被災県知事達から発言があった。

次に、ここ数年、本会として重点的に取り組んできた喫緊の課題である少子化・人口減少への対応として、子ども・子育て政策を強力に推進するための提言の取りまとめ、「少子化の観点から結婚や子どもの法的保護等を巡る現状と課題について考える研究会」の設置、「人口戦略対策本部」の設置及び「人口減少問題打破により日本と地域の未来をひらく緊急宣言」の取りまとめを行った。

併せて、今後、3巡目を迎える国民スポーツ大会の見直しに関する考え方について、議論が交わされた。

加えて、能登半島地震をはじめとする大規模災害からの復旧・復興に都道府県として取り組むことなどに「結果を残す知事会」として挑戦することを宣言した「福井宣言」を採択した。

さらに、WEB参加の松本総務大臣と地方創生等に関して意見交換を行うとともに、自見国際博覧会担当大臣がWEB参加のうえ、大阪・関西万博（2025年日本国際博覧会）推進本部の会合が行われた。

また、自見内閣府特命担当大臣からPFIに係る説明があった。

その後、セッションが開催され、「大規模災害時に備えた防災DXの取組」、「大阪・関西万博をきっかけとした交流人口増加」、「人口減少社会への戦略」、「休み方改革」の4つのテーマで参加知事が有識者とともに議論を重ねた。

これらを含め、次の28件の提言等を取りまとめた。

- ①子ども・子育て政策を強力に推進するための提言
- ②地方創生・日本創造への提言
- ③人口減少問題打破により日本と地域の未来をひらく緊急宣言
- ④地方分権改革の推進について
- ⑤2040年を見据えた医療・介護提供体制の構築に向けた提言
- ⑥ジェンダー平等の実現に向けた提言～一人ひとりが幸福を実感できる社会の実現に向けて～

- ⑦学校教育を担う人材の確保に関する取組の充実について
- ⑧高等学校段階におけるデジタル人材育成の抜本的強化について
- ⑨国土強靱化の推進、交通ネットワークの整備・維持及び観光による稼げる地域の実現に向けた提言
- ⑩地方税財源の確保・充実等に関する提言
- ⑪デジタル社会の実現に向けた提言～誰一人取り残されない、人にやさしいデジタル化のために～
- ⑫脱炭素社会の実現に向けた対策の推進に関する提言
- ⑬国産木材の需要拡大に向けた提言
- ⑭3巡目国スポの見直しに関する考え方
- ⑮万博を契機とした更なる地域の活性化に向けた提言
- ⑯大規模災害への対応力強化に向けた提言～令和5年に発生した災害（令和6年能登半島地震を含む）の検証を踏まえ～
- ⑰緊迫度を増す国際情勢等を踏まえた国民保護の更なる充実に係る提言
- ⑱東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるための提言
- ⑲原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言
- ⑳LXで切り拓く持続可能な経済の実現に向けた提言
- ㉑豚熱・アフリカ豚熱対策と感染拡大防止に向けた提言
- ㉒農林水産物の輸出拡大のための提言
- ㉓参議院選挙における合区の解消に関する決議
- ㉔全国知事会による海外アプローチ【第2弾】の方針について
- ㉕第8回日韓知事会議について
- ㉖令和6年度 全国知事会による海外プロモーションについて
- ㉗令和7年度国の施策並びに予算に関する提案・要望
- ㉘福井宣言

報告事項では、①地方分権推進特別委員会の今後の取組について、②令和5年災害検証報告書（令和6年能登半島地震の対応含む）、③「生成AI利活用検討ワーキングチーム」活動状況報告書、④「国際交流のあり方検討ワーキングチーム」報告、⑤「令和6年各政党代表選挙に向けた対応について」、⑥2023年度全国知事会決算について、⑦都道府県会館の管理運営上の課題に関する報告書の計7点が報告された。

(2) 11月25日（月）に都道府県会館において、全国知事会議を開催した。

会議では、村井会長による挨拶の後、来年度の税制改正に関し、年収の壁の見直しなど地方を取り巻く様々な課題について活発な議論が行われた。

次に、夏の全国知事会議での静岡県知事の発言を受け、外国人の育成就労制度や多文化共生社会の実現に向けて検討する「外国人の受入と多文化共生社会実現プロ

ジェクトチーム」が設置された。

また、次の６件の提言等を取りまとめた。

- ①地方創生・日本創造への提言
- ②子ども・子育て政策を強力に推進するための提言
- ③デジタル社会の実現に向けた提言～誰一人取り残されない、人にやさしいデジタル化のために～
- ④競技力向上とアスリート育成に向けた提言
- ⑤地域脱炭素移行の加速化に関する提言
- ⑥日米知事交流の現状報告について

続いて、次の６件について報告が行われた。

- ①今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議（主催：（公財）日本スポーツ協会）について
- ②令和６年度 全国知事会 海外プロモーション活動報告
- ③人口戦略対策本部の今後の活動方針について
- ④全国学力・学習状況調査（全国学力テスト）の調査結果について
- ⑤各政党代表選挙及び衆議院議員総選挙に伴う要請活動について
- ⑥令和６年度 デジタル・ソリューション・アワード大賞等優秀政策一覧

また、その後に開催された政府主催全国都道府県知事会議終了後、村井会長が記者会見を行った。

２．委員会等の開催

常任委員会

① 総務常任委員会

５月１０日、根本自由民主党総務部会長、渡海自由民主党政務調査会長、中川公明党総務部会長、松本総務大臣に対し、「国の補的な指示の制度化についての提言」について要請活動を実施した。

６月１０日、委員会（書面）を開催し、「令和７年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）」を取りまとめた。

６月１９日、地方自治法の一部を改正する法律が成立したことを受け、コメント「地方自治法の一部を改正する法律の成立を受けて」を発表した。

② 地方税財政常任委員会

７月１６日、委員会（WEB）を開催し、「地方税財源の確保・充実等に関する提言（案）」を取りまとめた。

８月２７日、村井全国知事会会長（宮城県知事）が、自由民主党総務部会関係合同会議に出席し、地方六団体（全国知事会、全国都道府県議会議長会、全国市長会、全国市議会議長会、全国町村会、全国町村議会議長会）を代表して令和７

年度予算等に関する要望を行った。

10月22日、委員会（書面）を開催し、「令和7年度税財政等に関する提案」を取りまとめた。

11月6日、森山自由民主党幹事長、小野寺自由民主党政務調査会長、馬場総務副大臣に対し、「令和7年度税財政等に関する提案」について要請活動を実施した。

11月7日、村井全国知事会会長（宮城県知事）とともに、林官房長官、伊東内閣府特命担当大臣（地方創生）、赤澤内閣府特命担当大臣（経済財政対策）に対し、「令和7年度税財政等に関する提案」について要請活動を実施した。11月19日、自由民主党予算・税制等に関する政策懇談会に出席し、令和7年度税財政等に関する提案等について意見を述べた。

11月19日、西田公明党幹事長、岡本公明党政務調査会長、赤羽公明党税制調査会長、上野自由民主党税制調査会幹事、古川自由民主党地方税勉強会代表世話人代表、小林自由民主党税制調査会幹事、石田自由民主党税制調査会小委員長代理、後藤自由民主党税制調査会小委員長、宮沢自由民主党税制調査会会長に対し、「令和7年度税財政等に関する提案」について要請活動を実施した。

11月26日、中川公明党総務部会長、山本公明党総務部会長代理、鈴木自由民主党総務会長に対し、「令和7年度税財政等に関する提案」について要請活動を実施した。

12月20日、自由民主党・公明党が「令和7年度税制改正大綱」を決定したことを受け、村井全国知事会会長（宮城県知事）との連名でコメント「『令和7年度与党税制改正大綱』について」を発表した。

12月27日、国の令和7年度予算案の閣議決定を受け、村井全国知事会会長（宮城県知事）との連名によるコメント「国の令和7年度予算案の決定を受けて」を発表し、地方六団体は、連名によるコメント「令和7年度地方財政対策についての共同声明」を発表した。

3月10日、村井全国知事会会長（宮城県知事）は、小野寺自由民主党政務調査会長に対し、『いわゆる「ガソリンの暫定税率」廃止に関する議論等』について要請活動を実施した。

③ 農林商工常任委員会

6月18日、委員会（書面）を開催し、「令和7年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）」、「LXで切り拓く持続可能な経済の実現に向けた提言（案）」を取りまとめた。

8月9日、舞立農林水産大臣政務官、吉田経済産業大臣政務官及び宮崎厚生労働副大臣に対し、「令和7年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（農林関係・商工・労働関係）」及び「LXで切り拓く持続可能な経済の実現に向けた提言」について要請活動を実施した。

④ 国土交通・観光常任委員会

4月5日、全国知事会と国土交通省、規制改革推進会議及び全国ハイヤー・タ

クシー連合会との意見交換会が開催され、本会からは、村井全国知事会会長（宮城県知事）、平井全国知事会副会長（鳥取県知事）、花角国土交通・観光常任委員会副委員長（新潟県知事）、熊谷千葉県知事、一見三重県知事、三日月滋賀県知事、吉村大阪府知事、池田香川県知事及び服部福岡県知事が出席し、「ライドシェア事業等による地域における移動手段の確保」について三部制で意見交換を行った。

6月11日、委員会（書面）を開催し、「令和7年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（国土交通・観光関係）（案）」及び「国土強靱化の推進、交通ネットワークの整備・維持及び観光による稼げる地域の実現に向けた提言（案）」を取りまとめた。

6月13日、村井全国知事会会長（宮城県知事）、平井全国知事会副会長（鳥取県知事）及び一見三重県知事とともに、斉藤国土交通大臣に対し、「タクシー事業者以外の者が実施するライドシェア事業の新たな法制度に関する緊急要望」について要請活動を実施した。

7月2日、熊谷千葉県知事、静岡県、広島県及び熊本県とともに、尾崎国土交通大臣政務官及び齋藤経済産業大臣に対し、「航空燃料の安定供給に関する緊急要望」について要請活動を実施した。

8月20日、進藤財務大臣政務官、鈴木観光庁審議官、松村国土強靱化担当大臣、梶山自由民主党幹事長代行、堂故国土交通副大臣及び佐藤自由民主党国土強靱化推進本部本部長代行に対し、「国土強靱化の推進、交通ネットワークの整備・維持及び観光による稼げる地域の実現に向けた提言」及び「令和7年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（国土交通・観光関係）」について要請活動を実施した。

10月1日、委員会（書面）を開催し、「国土強靱化の推進、交通ネットワークの整備・維持及び観光による稼げる地域の実現に向けた提言」を取りまとめた。

11月11日、鈴木観光庁審議官、吉岡国土交通事務次官、丹羽国土強靱化推進室次長に対し、「国土強靱化の推進、交通ネットワークの整備・維持及び観光による稼げる地域の実現に向けた提言」について要請活動を実施した。

11月18日、村上総務大臣、原総務省総務審議官及び大沢総務省自治財政局長に対し、「全国の鉄道ネットワークのあり方及びローカル線の安定的な維持・確保に向けた特別要望」について要請活動を実施した。

11月19日、国定国土交通大臣政務官に対し、「持続可能な地域公共交通の維持・確保に向けた特別要望」及び「全国の鉄道ネットワークのあり方及びローカル線の安定的な維持・確保に向けた特別要望」について要請活動を実施した。

3月25日、香川県とともに、西田公明党幹事長、赤羽公明党国土交通部会顧問、安江公明党国土交通部会部会長、中川公明党国土交通部会部会長代理、丹羽国土強靱化推進室次長、齋藤財務副大臣、森山自由民主党幹事長、古川国土交通副大臣に対し、「防災・減災対策および更なるインフラ施設等の老朽化対策の推

進に向けた特別要望」について要請活動を実施した。

⑤ 社会保障常任委員会

7月5日、委員会（WEB）を開催し、「2040年を見据えた医療・介護提供体制の構築に向けた提言（案）」、「令和7年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（社会保障関係）（案）」を取りまとめた。

8月8日、三浦厚生労働大臣政務官に対し、「2040年を見据えた医療・介護提供体制の構築に向けた提言」及び「令和7年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（社会保障関係）」について要請活動を実施した。

11月19日、福岡厚生労働大臣に対し、「医師偏在是正に向けた総合的な対策に関する緊急提言」について要請活動（WEB）を実施した。

12月2日、全国知事会と日本医師会との意見交換会が開催され、本会からは、村井全国知事会会長（宮城県知事）、平井全国知事会副会長（鳥取県知事）、内堀社会保障常任委員会委員長（福島県知事）、吉村社会保障常任委員会副委員長（山形県知事）、阿部国民運動本部本部長（長野県知事）が出席し、新たな地域医療構想について意見交換を行った。

⑥ 文教・スポーツ常任委員会

5月21日、あべ文部科学副大臣に対し、全国市長会及び全国町村会と共同で「教師の処遇の抜本的な改善等による学校教育を担う人材確保のための緊急提言」について要請活動を実施した。

6月21日、委員会（書面）を開催し、「令和7年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（文教関係）（案）」、「学校教育を担う人材の確保に関する取組の充実について（案）」及び「高等学校段階におけるデジタル人材育成の抜本的強化について（案）」を取りまとめた。

8月8日、盛山文部科学大臣に対し、「学校教育を担う人材の確保に関する取組の充実について」、「高等学校段階におけるデジタル人材育成の抜本的強化について」及び「令和7年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（文教関係）」について要請活動を実施した。また、新藤スタートアップ担当大臣に対し、「令和7年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（文教関係）」についての要請活動を実施した。

11月12日、委員会（書面）を開催し、「競技力向上とアスリート育成に向けた提言（案）」を取りまとめた。

11月21日、武部文部科学副大臣に対し、全国市長会及び全国町村会と共同で「教師の処遇の抜本的な改善等による学校教育を担う人材確保のための緊急提言」について要請活動を実施した。

3月14日、委員会（WEB）を開催し、いわゆる「高校無償化」に関する動向について文部科学省から説明を受け、質疑および意見交換を実施した。

⑦ 環境・エネルギー常任委員会

7月4日、委員会（書面）を開催し、「令和7年度国の施策並びに予算に関する提

案・要望（環境関係）（案）」を取りまとめた。

8月21日、滝沢環境副大臣及び石井経済産業大臣政務官に対し、「令和7年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（環境関係・エネルギー関係）」について要請活動を実施した。

特別委員会

① 総合戦略特別委員会

4月19日、特別委員会（WEB）を開催し、「令和6年度夏の全国知事会議の開催方法」及び「令和6年度夏の全国知事会議に向けた重点課題」について協議を行った。

7月12日、特別委員会（WEB）を開催し、「全国知事会による海外アプローチ【第2弾】の方針（案）」及び「人口戦略対策本部（仮称）の立ち上げ」について協議するとともに、「参議院選挙における合区の解消に関する決議（案）」を取りまとめた。

9月6日、鳥取県知事、島根県、徳島県及び高知県とともに、公明党、国民民主党、自由民主党、立憲民主党、尾辻参議院議長、森衆議院憲法審査会会長及び海江田衆議院副議長に対し、「参議院選挙における合区の解消に関する決議」について要請活動を実施した。

10月19日から23日にかけて、フランスで海外プロモーション活動を実施し、延べ18県が参加した。食品総合見本市「SIAL Paris 2024」の「ジャパンパビリオン」に出展するとともに、21日には、同会場にてサイドイベントを開催した。また、22日には、在仏日本国大使公邸にて、観光プロモーションを実施した。

10月24日、特別委員会（書面）を開催し、「日米知事交流の現状報告」を取りまとめた。

② 危機管理・防災特別委員会

4月2日、22日、5月28日、30日、6月26日、北朝鮮が弾道ミサイルを発射したことを受け、全国知事会会長との連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表した。

7月11日、特別委員会（WEB）を開催し、「大規模災害への対応力強化に向けた提言（案）」、「緊迫度を増す国際情勢等を踏まえた国民保護の更なる充実に係る提言（案）」及び「令和7年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（災害対策・国民保護関係）（案）」を取りまとめた。

8月13日、森屋内閣官房副長官に対し、「緊迫度を増す国際情勢等を踏まえた国民保護の更なる充実に係る提言」及び「令和7年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（災害対策・国民保護関係）」について要請活動を実施した。

8月14日、松本総務大臣に対し、「大規模災害への対応力強化に向けた提言」及び「令和7年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（災害対策・国

民保護関係)」について要請活動を実施した。

8月19日、松村内閣府特命担当大臣（防災）に対し、「大規模災害への対応力強化に向けた提言」及び「令和7年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（災害対策・国民保護関係）」について要請活動を実施した。

9月12日、18日、10月31日、11月5日、1月6日、北朝鮮が弾道ミサイルを発射したことを受け、全国知事会会長との連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表した。

③ 地方分権推進特別委員会

4月10日、特別委員会（WEB）を開催し、「国と地方の最適な役割分担」について協議を行った。

4月22日、特別委員会（WEB）を開催し、「裁定的関与について」について協議を行った。

6月12日、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（第十四次地方分権一括法）」の成立を受け、地方三団体が共同で声明「第十四次地方分権一括法の成立について」を発表した。

6月27日から7月16日、特別委員会（書面）を開催し、「地方分権改革の推進について（案）」及び「地方分権推進特別委員会の今後の取組について（案）」を取りまとめた。

8月22日、松本総務大臣に対し、「地方分権改革の推進について」について要請活動を実施した。

9月4日、自見地方創生担当大臣に対し、「地方分権改革の推進について」について要請活動を実施した。

12月9日、特別委員会（WEB）を開催し、「国と地方の新たな役割分担」について協議を行った。

12月24日、「令和6年の地方からの提案等に関する対応方針」が閣議決定されたことを受け、地方三団体が共同で声明「『令和6年の地方からの提案等に関する対応方針』の閣議決定を受けて」を発表した。

3月28日、特別委員会（WEB）を開催し、「国と地方の役割分担」及び「国の政策決定への地方参画」について協議を行った。

④ 原子力発電対策特別委員会

6月24日、特別委員会（書面）を開催し、「原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言（案）」を取りまとめた。

8月28日、滝沢内閣府副大臣、片山原子力規制庁長官及び齋藤経済産業大臣に対し、「原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言」について要請活動を実施した。

9月5日、特別委員会（書面）を開催し、委員長を選任した。

2月28日、特別委員会（書面）を開催し、原子力発電対策特別委員会設置要

綱を改正した。

プロジェクトチーム

① 男女共同参画プロジェクトチーム

6月19日、プロジェクトチーム会議（書面）を開催し、「ジェンダー平等の実現に向けた提言（案）」を取りまとめた。

8月22日、伊原厚生労働事務次官、8月28日、岡田内閣府男女共同参画局長に対し、「ジェンダー平等の実現に向けた提言」について要請活動を実施した。

② 地方発の行政改革プロジェクトチーム

活動報告なし。

③ 国産木材活用プロジェクトチーム

7月17日、プロジェクトチーム会議（WEB）を開催し、「国産木材の需要拡大に向けた提言（案）」を取りまとめた。

8月26日、吉岡国土交通事務次官に対し、「国産木材の需要拡大に向けた提言」について要請活動を実施した。

8月29日、渡邊農林水産事務次官及び藤原文部科学事務次官に対し、「国産木材の需要拡大に向けた提言」について要請活動を実施した。

④ 地方法人課税諸課題プロジェクトチーム

活動報告なし。

⑤ CSF対策プロジェクトチーム

6月21日、プロジェクトチーム会議（書面）を開催し、「豚熱・アフリカ豚熱対策と感染拡大防止に向けた提言（案）」を取りまとめた。

8月5日、鈴木農林水産副大臣に対し、「豚熱・アフリカ豚熱対策と感染拡大防止に向けた提言」について要請活動を実施した。

⑥ 休み方改革プロジェクトチーム

4月24日、プロジェクトチーム会議（WEB）を開催し、愛知県より「2023年度愛知県『休み方改革』プロジェクトの取組実績について」、茨城県より「茨城県のラーケーションについて」を発表した。

6月12日、全国青年市長会の意見情報交換会に大村知事がオンラインで出席し、全国の市長に、「休み方改革」の趣旨を説明し、それぞれの自治体での積極的な取組を依頼した。

8月1日、全国知事会議で実施された、セッション「休み方改革」において、「休み方改革～『休み方改革』で日本の観光を変える！～」というテーマのもと、大村愛知県知事が座長として、有識者や参加県知事と議論を行った。

⑦ 農林水産物輸出拡大プロジェクトチーム

6月21日、プロジェクトチーム会議（書面）を開催し、「農林水産物の輸出拡大のための提言（案）」を取りまとめた。

8月5日、鈴木農林水産副大臣政務官に対し、「農林水産物の輸出拡大のため

の提言」について要請活動を実施した。

10月19日から23日にかけて、フランスで開催された食品総合見本市「SI AL Paris 2024」に出展し、22日には同会場で全国知事会、農林水産省及びジェトロ主催のサイドイベントを実施し、延べ18県が日本産食品や日本の地方の魅力を発信した。

⑧ 外国人の受入と多文化共生社会実現プロジェクトチーム

11月25日、全国知事会議において、外国人の育成就労制度や多文化共生社会の実現に向けて検討する「外国人の受入と多文化共生社会実現プロジェクトチーム」が設置された。

3月25日、プロジェクトチーム会議（WEB）を開催し、「課題認識と提言に向けた視点」及び、PT活動のスケジュールについて共有した。

なお、本会の委員長、本部長、PTリーダーは次のとおり。

総務常任委員会	杉本達治	福井県知事
地方税財政常任委員会	河野俊嗣	宮崎県知事
農林商工常任委員会	達増拓也	岩手県知事
国土交通・観光常任委員会	花角英世	新潟県知事
社会保障常任委員会	内堀雅雄	福島県知事
文教・スポーツ常任委員会	大村秀章	愛知県知事
環境・エネルギー常任委員会	福田富一	栃木県知事
総合戦略特別委員会	伊原木隆太	岡山県知事
危機管理・防災特別委員会	黒岩祐治	神奈川県知事
地方分権推進特別委員会	湯崎英彦	広島県知事
原子力発電対策特別委員会	鈴木直道	北海道知事
国民運動本部	阿部守一	長野県知事
地方創生・日本創造本部	中村時広	愛媛県知事
東日本大震災復興協力本部	大野元裕	埼玉県知事
デジタル社会推進本部	村岡嗣政	山口県知事
脱炭素・地球温暖化対策本部	福田富一	栃木県知事
大阪・関西万博(2025年日本国際博覧会)推進本部	村井嘉浩	宮城県知事
子ども・子育て政策推進本部	三日月大造	滋賀県知事
人口戦略対策本部	平井伸治	鳥取県知事
ウクライナ避難民受入に関する連絡調整本部	村井嘉浩	宮城県知事
くらしの安心確立調整本部	村井嘉浩	宮城県知事
男女共同参画プロジェクトチーム	吉村美栄子	山形県知事
地方発の行政改革プロジェクトチーム	杉本達治	福井県知事
国産木材活用プロジェクトチーム	小池百合子	東京都知事
地方法人課税諸課題プロジェクトチーム	村岡嗣政	山口県知事
C S F 対策プロジェクトチーム	河野俊嗣	宮崎県知事
休み方改革プロジェクトチーム	大村秀章	愛知県知事
農林水産物輸出拡大プロジェクトチーム	新田八朗	富山県知事
外国人の受入と多文化共生社会実現プロジェクトチーム	鈴木康友	静岡県知事

(令和7年3月31日現在)

3. 農林商工関係

(1) 食品寄附等に関する官民協議会

5月9日、消費者庁が設置した「食品寄附等に関する官民協議会」の第1回会議が開催され、達増岩手県知事が出席し、食品寄附等に関する取組について議論した。

(2) 対日直接投資推進会議

5月13日、対日直接投資推進会議が開催され、全国知事会が出席し、「日本での投資機会の拡大」等について意見を交換した。

4. 社会保障制度関係

(1) 社会保障審議会医療保険部会

4月10日から1月23日まで計16回にわたり、社会保障審議会医療保険部会（委員：内堀福島県知事）が開催され、被用者保険の適用拡大及びいわゆる「年収の壁」への対応、高額療養費制度の見直し等について議論した。

(2) 社会保障審議会医療部会

6月7日から2月26日まで計8回にわたり、社会保障審議会医療部会（委員：内堀福島県知事）が開催され、2040年頃に向けた医療提供体制の総合的な改革等について議論した。

(3) 社会保障審議会介護給付費分科会

7月31日から3月24日まで計5回にわたり、社会保障審議会介護給付費分科会（委員：大石長崎県知事）が開催され、令和6年度介護報酬改定の検証等について議論した。

(4) 社会保障審議会障害者部会

7月4日から3月14日まで計6回にわたり、社会保障審議会障害者部会（委員：中村愛媛県知事）が開催され、障害保健福祉施策の動向等について議論した。

(5) 社会保障審議会介護保険部会

7月8日から3月17日まで計6回にわたり、社会保障審議会介護保険部会（委員：大石長崎県知事）が開催され、介護情報基盤、介護保険制度の改正等について議論した。

(6) 社会保障審議会福祉部会

令和6年度は、開催されなかった。

(7) 社会保障審議会生活困窮者自立支援及び生活保護部会

5月16日に、社会保障審議会生活困窮者自立支援及び生活保護部会（委員：内堀福島県知事）が開催され、生活困窮自立支援法等の一部を改正する法律等について議論した。

(8) 障害者政策委員会

6月24日から3月12日まで計5回にわたり、障害者政策委員会（委員：黒岩神奈川県知事及び中村愛媛県知事）が開催され、障害者基本計画（第5次）の実施状況等について議論した。

(9) 医療介護総合確保促進会議

3月3日、地域医療介護総合確保促進会議（構成員：濱田高知県知事）が開催され、地域医療介護総合確保基金の執行状況、令和5年度交付状況等について議論した。

(10) 保険者による健診・保健指導等に関する検討会

7月2日、保険者による健診・保健指導等に関する検討会（構成員：長崎山梨県知事）が持ち回りで開催され、後期高齢者支援金の加算・減算制度の見直し等について議論した。

(11) 厚生科学審議会地域保健健康増進栄養部会

5月7日から11月5日まで計3回にわたり、厚生科学審議会地域保健健康増進栄養部会（委員：達増岩手県知事）が開催され、自治体検診DX等について議論した。

(12) 厚生科学審議会感染症部会

5月7日から3月26日まで計11回にわたり、厚生科学審議会感染症部会が開催され、福島県（社会保障常任委員会委員長県）が参考人として出席し、急性呼吸器感染症の今後の取扱いについて意見を述べた。

(13) 医道審議会医師分科会医師専門研修部会

7月19日から1月30日まで計4回にわたり、医道審議会医師分科会医師専門研修部会（委員：花角新潟県知事、大井川茨城県知事）が開催され、令和7年度専攻医募集におけるシーリング案に対する厚生労働大臣からの意見・要請案等について議論した。

(14) 医道審議会医師分科会医師臨床研修部会

6月26日から1月28日まで計5回にわたり、医道審議会医師分科会医師臨床研修部会（委員：花角新潟県知事）が開催され、令和8年度の各都道府県の募集定員上限や広域連携型プログラム等について議論した。

(15) 孤独・孤立対策の在り方に関する有識者会議

1月21日から3月4日まで計2回にわたり、孤独・孤立対策の在り方に関する有識者会議（構成員：大野埼玉県知事）が開催され、今後の孤独・孤立対策の進め方等について議論した。

(16) 死因究明等推進本部

6月24日から7月2日に、死因究明等推進本部（構成員：濱田高知県知事）が持ち回りで開催され、死因究明等推進計画の変更案について議論した。

(17) 成年後見制度利用促進専門家会議

8月2日から2月12日まで計4回にわたり、成年後見制度利用促進専門家会議（委員：河野宮崎県知事）が開催され、第二期成年後見制度利用促進基本計画に係る中間検証報告書等について議論した。

(18) 医師養成過程を通じた医師の偏在対策等に関する検討会

4月26日から1月21日まで計6回にわたり、医師養成過程を通じた医師

の偏在対策等に関する検討会（構成員：花角新潟県知事）が開催され、医師養成過程を通じた医師の地域偏在・診療科偏在について議論した。

(19) 新型インフルエンザ等対策推進会議

4月24日から3月26日まで計6回にわたり、新型インフルエンザ等対策推進会議（委員：平井鳥取県知事）が開催され、新型インフルエンザ等対策政府行動計画、ガイドラインについて議論した。

5. 文教・スポーツ関係

(1) 魅力ある地方大学の実現に資する地方国立大学の定員増に関する審査会

4月12日から6月5日にかけて、魅力ある地方大学の実現に資する地方国立大学の定員増に関する審査会（委員：大村文教・スポーツ常任委員会委員長）に出席し、地方国立大学の定員増について審査した。

(2) 特定地域内学部収容定員の増加に関する有識者会議

1月20日から2月28日にかけて、特定地域内学部収容定員の増加に関する有識者会議（委員：大村文教・スポーツ常任委員会委員長）に書面出席し、大学の特定地域内学部の収容定員増に関する申請について、審査を行った。

(3) 地域スポーツ・文化芸術創造と部活動改革に関する実行会議

12月10日、地域スポーツ・文化芸術創造と部活動改革に関する実行会議（第2回）（委員：大村文教・スポーツ常任委員会委員長）に出席し、中間とりまとめ（案）に対して意見を述べた。

(4) 自由民主党・公明党・日本維新の会「無償化を含む、多様で質の高い教育の在り方に関する検討チーム」（ヒアリング）

1月31日、「無償化を含む、多様で質の高い教育の在り方に関する検討チーム（ヒアリング）」に村井全国知事会長（宮城県知事）が出席し、意見を述べた。

6. デジタル関係

(1) デジタル社会構想会議

4月24日、第9回デジタル社会構想会議（構成員：村岡デジタル社会推進本部長）に出席し、デジタル社会の実現に向けた重点計画の改定（案）について議論した。

(2) デジタル行財政改革会議

11月12日、第8回デジタル行財政改革会議（有識者構成員：村岡デジタル社会推進本部長）に出席（WEB）し、デジタル行財政改革の今後の取組について議論した。

2月20日、第9回デジタル行財政改革会議（有識者構成員：村岡デジタル社会推進本部長）に出席し、デジタル行財政改革の進捗と更なる対応について議論した。

(3) 国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に向けた検討体制構築準備会合

4月5日、第1回国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に向けた検討体制構築準備会合（構成員：村岡デジタル社会推進本部長）に出席（WEB）し、国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に向けた検討体制の構築について議論した。

5月21日、第2回国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に向けた検討体制構築準備会合（構成員：村岡デジタル社会推進本部長）に出席（WEB）し、国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針案について議論した。

6月17日、第3回国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に向けた検討体制構築準備会合（構成員：村岡デジタル社会推進本部長）が持ち回りで開催され、国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針案について審議した。

(4) 国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会

9月24日、第1回国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会（構成員：村岡デジタル社会推進本部長）に出席（WEB）し、令和6年度共通化の対象候補案等について議論した。

10月29日、第2回国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会（構成員：村岡デジタル社会推進本部長）が持ち回りで開催され、令和6年度共通化の対象候補等について審議した。

7. 物価高騰対策関係

11月6日、村井全国知事会長（宮城県知事）及び河野地方税財政常任委員長（宮城県知事）は、「総合経済対策に向けた提言」を取りまとめ、同日森山自由民主党幹事長、小野寺自由民主党政務調査会長、馬場総務副大臣に対し、「総合経済対策に向けた提言」について要請活動を実施した。

11月7日、林官房長官、伊東内閣府特命担当大臣（地方創生）、赤澤内閣府特命担当大臣（経済財政対策）に対し、「総合経済対策に向けた提言」について要請活動を実施した。

11月19日、西田公明党幹事長、岡本公明党政務調査会長、赤羽公明党税制調査会長に対し、「総合経済対策に向けた提言」について要請活動を実施した。

11月22日、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」が閣議決定されたことを受け、村井全国知事会会長（宮城県知事）、河野地方税財政常任委員会委員長（宮城県知事）、達増農林商工常任委員会委員長（岩手県知事）、花角国土交通・観光常任委員会委員長（新潟県知事）、中村地方創生・日本創造本部本部長（愛媛県知事）が連名で、コメント「『国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策』の決定を受けて」を発表した。

8. 災害対策・国民保護関係

(1) 災害対応・国民保護

4月2日、北朝鮮が弾道ミサイルを発射したことを受け、全国知事会会長及び危機管理・防災特別委員会委員長連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗

議声明」を公表した。

4月2日、岩手県沿岸北部を震源とする地震（最大震度5弱）の発生を受け、情報連絡室を設置し、情報収集を実施した。

4月3日、台湾付近を震源とする地震により、沖縄地方に「津波警報」が発表されたことを受け、全国知事会災害対策都道府県連絡本部を設置し、情報収集や連絡調整を実施した。

4月8日、宮崎県付近を震源とする地震（最大震度5弱）の発生を受け、情報連絡室を設置し、情報収集を実施した。

4月17日、豊後水道を震源とする地震（最大震度6弱）の発生を受け、全国知事会災害対策都道府県連絡本部を設置し、情報収集や連絡調整を実施した。

4月22日、5月28日、30日、北朝鮮が弾道ミサイルを発射したことを受け、全国知事会会長及び危機管理・防災特別委員会委員長連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を公表した。

6月3日、石川県付近を震源とする地震（最大震度5強）の発生を受け、情報連絡室を設置し、情報収集を実施した。

6月26日北朝鮮が弾道ミサイルを発射したことを受け、全国知事会会長及び危機管理・防災特別委員会委員長連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を公表した。

7月25日、山形県に「大雨特別警報」が発表されたことを受け、全国知事会災害対策都道府県連絡本部を設置し、情報収集や連絡調整を実施した。

8月8日、宮崎県日向灘を震源とする地震の発生（最大震度6弱）を受け、全国知事会災害対策都道府県連絡本部を設置し、情報収集や連絡調整を実施した。

8月9日、神奈川県付近を震源とする地震（最大震度5弱）の発生を受け、情報連絡室を設置し、情報収集を実施した。

8月13日、森屋内閣官房副長官に対し、「緊迫度を増す国際情勢等を踏まえた国民保護の更なる充実に係る提言」及び「令和7年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（災害対策・国民保護関係）」について、要請活動を実施した。

8月14日、松本総務大臣に対し、「大規模災害への対応力強化に向けた提言」及び「令和7年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（災害対策・国民保護関係）」について、要請活動を実施した。

8月19日、松村内閣府特命担当大臣（防災）に対し、「大規模災害への対応力強化に向けた提言」及び「令和7年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（災害対策・国民保護関係）」について、要請活動を実施した。

8月19日、茨城県付近を震源とする地震（最大震度5弱）の発生を受け、情報連絡室を設置し、情報収集を実施した。

8月27日、令和6年台風第10号の接近を受け、全国知事会災害対策都道府県連絡本部を設置し、情報収集や連絡調整を実施した。

9月12日、18日、北朝鮮が弾道ミサイルを発射したことを受け、全国知

事会会長及び危機管理・防災特別委員会委員長連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表した。

9月21日、石川県に「大雨特別警報」が発表されたことを受け、全国知事会災害対策都道府県連絡本部を設置し、情報収集や連絡調整を実施した。

9月24日、伊豆諸島及び小笠原諸島に「津波注意報」が発表されたことを受け、情報連絡室を設置し、情報収集を実施した。

10月31日、11月5日、北朝鮮が弾道ミサイルを発射したことを受け、全国知事会会長及び危機管理・防災特別委員会委員長連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表した。

11月9日、鹿児島県に「大雨特別警報」が発表されたことを受け、全国知事会災害対策都道府県連絡本部を設置し、情報収集や連絡調整を実施した。

11月26日、石川県付近を震源とする地震（最大震度5弱）の発生を受け、情報連絡室を設置し、情報収集を実施した。

1月6日、北朝鮮が弾道ミサイルを発射したことを受け、全国知事会会長及び危機管理・防災特別委員会委員長連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表した。

1月13日、宮崎県日向灘を震源とする地震（最大震度5弱）の発生を受け、情報連絡室を設置し、情報収集を実施した。

1月23日、福島県会津地方を震源とする地震（最大震度5弱）の発生を受け、情報連絡室を設置し、情報収集を実施した。

(2) 被災地への人的支援（全国都道府県災害時等広域応援協定に基づく短期応援）

9月12日、「令和6年7月25日から的大雨」に係る広域応援職員派遣について、「全国都道府県における災害時等の広域応援に関する協定」に基づき、山形県への職員派遣を決定した（以降、山形県へ2人派遣）。

10月8日、「令和6年奥能登豪雨」に係る広域応援職員派遣について、「全国都道府県における災害時等の広域応援に関する協定」に基づき、石川県への職員派遣を決定した（以降、石川県へ38人派遣）。

(3) 被災地への人的支援（総務省応急職員派遣制度関係）

9月23日、「令和6年9月20日から的大雨」に係る広域応援職員派遣について、総務省応急対策職員派遣制度に基づく確保調整本部において、石川県の被災市町に対する対口支援団体を決定した（以降、計3市町への対口支援団体を順次決定）。

(4) 被災地への人的支援（全国都道府県災害時等広域応援協定に基づく中長期派遣）

4月15日、「令和6年能登半島地震」に係る復旧・復興対策のための広域応援職員派遣（第2弾）について、「全国都道府県における災害時等の広域応援に関する協定」に基づき、被災県への職員派遣を決定した（以降、石川県及び富山県へ計28人派遣）。

9月12日、「令和6年7月25日から的大雨」に係る復旧・復興対策のための

広域応援職員派遣について、「全国都道府県における災害時等の広域応援に関する協定」に基づき、被災県への職員派遣を決定した（以降、山形県へ3人派遣）。

11月18日、「令和5年7月豪雨災害、令和6年7月25日からの大雨災害、令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨」に係る復旧・復興対策のための広域応援職員派遣について、「全国都道府県における災害時等の広域応援に関する協定」に基づき、被災県への職員派遣を決定した（以降、山形県、富山県、石川県へ計121人派遣）。

(5) 被災地への人的支援（総務省復旧・復興支援技術職員派遣制度関係）

10月18日、「令和6年能登半島地震」に係る広域応援職員派遣について、総務省復旧・復興支援技術職員派遣制度に基づく確保調整本部において、富山県及び石川県の被災市町に対する支援団体を決定した。

2月21日、「令和2年7月豪雨」「令和6年能登半島地震」に係る広域応援職員派遣について、総務省復旧・復興支援技術職員派遣制度に基づく確保調整本部において、熊本県及び石川県の被災市町村に対する支援団体を決定した。

(6) 防災推進国民会議

12月19日、防災推進国民会議が開催され、事務総長が会長の代理として出席した。

3月3日、防災推進国民会議幹事会企画検討チームが開催され、防災推進国民大会2025に係る実行委員会を立ち上げるとともに、大会構想について協議した。

9. 地方分権改革関係

(1) 国と地方の協議の場

5月29日、「国と地方の協議の場（令和6年度第1回）」が行われ、「骨太方針」の策定等について協議を行った。

11月27日、「国と地方の協議の場（令和6年度第2回）」が行われ、「新地方創生及び地方分権改革の推進」及び「人口減少対策及び若者・女性にも選ばれる地方」について協議を行った。

12月17日、「国と地方の協議の場（令和6年度第3回）」が行われ、令和7年度予算編成及び地方財政対策について協議を行った。

(2) 新たな雇用対策の仕組みについて

8月6日、「雇用対策における国と地方の連携に関する連絡会」が行われ、雇用に関する国と地方公共団体との連携状況等について協議を行った。

9月26日、「第8回労働政策審議会職業安定分科会地方連携部会」が行われ、雇用に関する国と地方公共団体との連携状況等について協議を行った。

10. 国民運動本部関係

6月11日、「地方自治の意義理解拡大に向けたセッション」を開催した。

8月7日、遠藤利明日本スポーツ協会会長に対し、「3巡目国スポ

の見直しに関する考え方」を手交した。

9月4日、本部会合を開催し、「持続可能で活力ある日本と地域を実現するための提言」を取りまとめた。

同日、(公財)日本スポーツ協会による第1回「今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議」に出席した。

9月10日、12日、13日及び19日に自由民主党総裁選挙及び立憲民主党代表選挙立候補者に対し、「持続可能で活力ある日本と地域を実現するための提言」について要請活動を行った。

9月19日、自由民主党総裁選挙及び立憲民主党代表選挙の各立候補者に対する要請活動に係る記者会見を開催した。

9月27日、石破自由民主党総裁選出を受け、全国知事会会長と連名で、コメント(「全国知事会会長・国民運動本部長コメント(石破自由民主党総裁選出を受けて)」)を発表した。

10月7日及び8日、衆議院議員総選挙に向けて自由民主党、立憲民主党、公明党、日本維新の会及び国民民主党に対し、「持続可能で活力ある日本と地域を実現するための提言」について要請活動を行った。

10月10日、衆議院議員総選挙に向けた同提言への回答結果に係る記者会見を開催した。

11月20日、第2回「今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議」に出席した。

3月10日、第3回「今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議」に出席した。

11. 地方創生・日本創造本部関係

(1) 地方創生・日本創造本部

6月24日、本部会合(WEB)を開催し、「地方創生・日本創造への提言(案)」を取りまとめた。

8月8日、山口自由民主党地方創生実行統合本部長、河野デジタル田園都市国家構想担当大臣及び自見地方創生担当大臣に対し、「地方創生・日本創造への提言」について要請活動を行った。

11月1日、本部会合(書面)を開催し、「地方創生・日本創造への提言(案)」を取りまとめた。

12月10日、山口自由民主党新しい地方経済・生活環境創生本部長に対し、「地方創生・日本創造への提言」について要請活動を行った。

(2) 地方創生に関する地方六団体との意見交換会

6月13日、村井全国知事会会長(宮城県知事)が、地方創生に関する地方六団体との意見交換会に出席し、自見内閣府特命担当大臣(地方創生担当)と意見交換を行った。

12月6日、村井全国知事会会長(宮城県知事)が、地方創生に関する地方六団体と

の意見交換会に出席し、伊東内閣府特命担当大臣（地方創生担当）、新しい地方経済・生活環境創生担当大臣と意見交換を行った。

(3) デジタル田園都市国家構想実現会議

デジタル田園都市国家構想実現会議（構成員：全国知事会会長）が6月10日開催され、各地方公共団体のデジタル実装状況及びこれを踏まえた今後の推進方針並びにデジタル人材育成の取組状況、地方創生10年の取組と今後の推進方向等について議論した。

(4) 新しい地方経済・生活環境創生会議

新しい地方経済・生活環境創生会議（有識者構成員：中村地方創生・日本創造本部長）が11月29日、12月11日、1月25日、2月22日、3月15日の計5回開催され、今後10年間集中的に取り組む「基本構想」の策定等について議論した。

12. 東日本大震災復興協力本部関係

(1) 幹事会の開催

6月27日、幹事会（書面）を開催し、「東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるための提言（案）」を取りまとめた。

(2) 政府等への要請活動

8月19日、岩手県、宮城県、福島県とともに、土屋復興大臣に対し、「東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるための提言」について要請活動を実施した。

(3) 被災地への人的支援（中長期職員派遣）

11月18日、各都道府県知事宛てに「令和7年度における東日本大震災に係る復旧・復興対策のための福島県への職員派遣について」について依頼した。

3月28日、各都道府県知事宛てに「令和7年度における東日本大震災に係る復旧・復興対策のための福島県への職員派遣要請に対する御支援」についてお礼とともに結果報告を行った。なお、令和7年度は、行政職、計13名の職員の派遣を予定している。

13. デジタル社会推進本部関係

5月22日、デジタル社会形成基本法に基づき政府から意見聴取が行われた「デジタル社会の実現に向けた重点計画」について、各都道府県に対して意見照会を行い、6月5日、意見照会結果を政府に対して回答した。

6月18日、本部会合（WEB）を開催し、「デジタル社会の実現に向けた提言（案）」を取りまとめた。

8月9日、河野デジタル大臣・デジタル行財政改革担当大臣に対し、「デジタル社会の実現に向けた提言」について要請活動（WEB）を実施した。

8月26日、船橋総務大臣政務官に対し、「デジタル社会の実現に向けた提言」について要請活動（WEB）を実施した。

1 1月1日、本部会合（書面）を開催し、「デジタル社会の実現に向けた提言（案）」を取りまとめた。

1 2月6日、地方公共団体情報システムの標準化に基づき政府から意見聴取が行われた「地方公共団体情報システム標準化基本方針」について、各都道府県に対して意見照会を行い、1 2月10日、意見照会結果を政府に対して回答した。

1 2月11日、岸デジタル大臣政務官及び古川総務大臣政務官に対し、「デジタル社会の実現に向けた提言」について要請活動（WEB）を実施した。

14. 脱炭素・地球温暖化対策本部関係

4月19日、東京ガス株式会社が保有する、ガスの脱炭素化に向けた有望な技術である「e-methane（e-メタン）」の実証実験を行う施設の視察会を実施し、福田脱炭素・地球温暖化対策本部本部長（栃木県知事）をはじめ、18県から41名の関係者が参加した。

5月27日、国（環境省）と地方三団体（全国知事会・全国市長会・全国町村会）による「地域脱炭素に関する国と地方の意見交換会」が開催され、村井全国知事会会長（宮城県知事）と福田脱炭素・地球温暖化対策本部本部長（栃木県知事）が出席し、地域脱炭素に関する意見交換を行った。

7月3日、本部会合（WEB）を開催し、「脱炭素社会の実現に向けた対策の推進に関する提言（案）」を取りまとめたほか、「脱炭素・地球温暖化対策行動宣言」に対する都道府県の実施状況や取組事例の紹介、本部事務局から活動報告（東京ガス横浜テクノステーション視察会、地域脱炭素に関する国と地方の意見交換会）を行った。

8月21日、滝沢環境副大臣及び石井経済産業大臣政務官に対し、「脱炭素社会の実現に向けた対策の推進に関する提言」について要請活動を実施した。

1 1月1日、本部会合（書面）を開催し、「地域脱炭素移行の加速化に関する提言（案）」を取りまとめた。

1 1月15日、国（環境省）と地方三団体（全国知事会・全国市長会・全国町村会）による「第2回地域脱炭素に関する国と地方の意見交換会」が開催され、長崎脱炭素・地球温暖化対策本部本部長（山梨県知事）が出席し、地域脱炭素政策の今後の在り方について意見交換を行った。

1 2月10日、大串経済産業副大臣、富樫総務副大臣及び五十嵐環境大臣政務官に対し、「地域脱炭素移行の加速化に関する提言」について要請活動を実施した。

15. 大阪・関西万博（2025年日本国際博覧会）推進本部関係

5月17日、本部会合（WEB）を開催し、「万博を契機とした更なる地域の活性化に向けた提言（案）」を取りまとめたほか、公益社団法人2025年日本国際博覧会協会、各自治体から万博に向けた取組みの紹介や意見交換を行った。

5月21日、小泉超党派ライドシェア勉強会会長、斉藤国土交通大臣、自見国

際博覧会担当大臣、河野デジタル行財政改革担当大臣兼内閣府特命担当大臣（規制改革）及び齋藤経済産業大臣に対し、「万博を契機とした更なる地域活性化に向けた提言」について要請活動を実施した。

1月29日、2025年日本国際博覧会（以下、大阪・関西万博）会場（大阪府大阪市夢洲）において、大阪・関西万博の機運醸成を図るため、視察会を実施した。本視察会には、村井全国知事会会長（宮城県知事）、吉村大阪・関西万博推進本部副本部長（大阪府知事）及び福田脱炭素・地球温暖化対策本部長（栃木県知事）、平井鳥取県知事、齋藤兵庫県知事、鈴木静岡県知事の6名の知事や15県の副知事など、21府県の行政関係者計95名が参加した。

2月25日、石破総理大臣、武藤経済産業大臣、伊東国際博覧会担当大臣、中野国土交通大臣に対し、「大阪・関西万博を地方創生につなげるための緊急提言」について要請活動を実施した。

16. 子ども・子育て政策推進本部関係

(1) 子ども・子育て政策推進本部会合

7月9日、本部会合（WEB）を開催し、「子ども・子育て政策を強力に推進するための提言（案）」を取りまとめたほか、国への要請項目や少子化の観点から結婚や子どもの法的保護等を巡る現状と課題について考える研究会（仮称）の設置について議論した。

11月8日、本部会合（書面）を開催し、「子ども・子育て政策を強力に推進するための提言（案）」を取りまとめた。

(2) 子ども・子育て政策推進本部意見交換会

5月13日、意見交換会（WEB）を開催し、「総域的な少子化対策」について、中京大学現代社会学部の松田茂樹教授から講演後、意見交換を行った。

(3) 少子化の観点から結婚や子どもの法的保護等を巡る現状と課題について考える研究会

10月21日、第1回研究会（WEB）を開催し、「結婚・子どもを巡る実情や課題について」について、国立社会保障・人口問題研究所人口動向研究部の岩澤美帆部長から講演後、意見交換を行った。

3月21日、第2回研究会（WEB）を開催し、「婚姻・事実婚を巡る実情や課題について」について、慶應義塾大学文学部の阪井裕一郎准教授から講演後、意見交換を行った。

(4) 政府等への要請活動

5月24日、古賀内閣府大臣政務官に対し、「就学前教育・保育施設等の整備促進に係る緊急提言」について要請活動（WEB）を実施した。

8月7日、工藤内閣府副大臣、安江文部科学大臣政務官に対し、「子ども・子育て政策を強力に推進するための提言」について要請活動を実施した。

12月12日、友納内閣府大臣政務官に対し、「子ども・子育て政策を強力に推

進めるための提言」について要請活動を実施した。

(5) こども政策に関する国と地方の協議の場

7月8日、村井全国知事会会長（宮城県知事）とともに「こども政策に関する国と地方の協議の場」に出席し、子ども政策に関する意見交換を行った。

11月26日、村井全国知事会会長（宮城県知事）とともに「こども政策に関する国と地方の協議の場」に出席し、子ども政策に関する意見交換を行った。

(6) こども家庭審議会子ども・子育て支援等分科会

8月2日から3月4日まで計4回にわたり、子ども・子育て支援等分科会（委員：三日月滋賀県知事）が開催され、子ども・子育て支援をめぐる課題等について議論した。

(7) こども家庭審議会 障害児支援部会

7月10日から3月17日まで計6回にわたり、障害児支援部会（委員：一見三重県知事）が開催され、障害保健福祉施策の動向等について議論した。

17. 人口戦略対策本部関係

8月1日、全国知事会議において「人口戦略対策本部」が設置された。

8月2日、全国知事会議において「人口減少問題打破により日本と地域の未来をひらく緊急宣言」を取りまとめた。

9月6日、自見地方創生担当大臣、加藤こども政策、少子化対策担当大臣に対し、「人口減少問題打破により日本と地域の未来をひらく緊急宣言」にかかる要請活動を実施した。

11月13日、役員会議（WEB）を開催し、「人口戦略対策本部の今後の活動方針について（案）」及び「日本創生に向けた人口減少対策などを求める緊急提言」について協議を行った。

11月14日、伊東新しい地方経済・生活環境創生担当大臣に対し、地方六団体による「日本創生に向けた人口減少対策などを求める緊急提言」について要請活動を実施した。

1月9日、本部会合（書面）を開催し、「若者・女性にも選ばれる地方の実現に向けた緊急提言（案）」を取りまとめた。

1月21日、福岡厚生労働大臣、伊東地方創生担当大臣及び友納内閣府大臣政務官に対し、「若者・女性にも選ばれる地方の実現に向けた緊急提言」について要請活動を実施した。

1月21日、石破内閣総理大臣と面談し、「若者・女性にも選ばれる地方の実現に向けた緊急提言」について意見交換を実施した。

1月22日、村上総務大臣に対し、「若者・女性にも選ばれる地方の実現に向けた緊急提言」について要請活動を実施した。

18. 領土関係

(1) 令和 7 年北方領土返還要求全国大会の開催

令和 7 年 2 月 7 日、「北方領土の日」に本会をはじめとする地方六団体は、内閣府及び北方領土返還要求運動連絡協議会とともに、全国大会を例年開催している。宮路外務副大臣をはじめ、元島民の方々などが参加して、北方領土の早期返還の実現と国内世論の高揚を図るためのアピールを採択した。

19. 広報関係

(1) WEB サイトによる情報提供

本会WEBサイトに都道府県情報、全国知事会活動情報等を掲載し、都道府県との情報共有及び関係団体や幅広い国民の理解を得るため、情報の速やかな更新、内容のさらなる充実を行った。

20. 地方自治法改正関係

5 月 1 0 日、村井全国知事会会長（宮城県知事）、平井全国知事会副会長（鳥取県知事）、湯崎地方分権推進特別委員会委員長（広島県知事）、阿部地方分権推進特別委員会副委員長（長野県知事）は、根本自由民主党総務部会長、渡海自由民主党政務調査会長、中川公明党総務部会長、松本総務大臣に対し、「国の補充的な指示の制度化についての提言」に係る要請活動を行った。

5 月 2 1 日、村井全国知事会会長（宮城県知事）は、参考人として衆議院総務委員会に出席し、「地方自治法の一部を改正する法律案」について意見陳述を行った。

6 月 1 9 日、村井全国知事会会長（宮城県知事）は、地方自治法の一部を改正する法律が成立したことを受けて、コメントを発表した。

21. 国際交流関係

(1) スペンサー・コックス前全米知事会会長（ユタ州知事）との意見交換会

1 0 月 2 日、都道府県会館において、伊原木岡山県知事とコックス前全米知事会会長（ユタ州知事）が会談し、日本の知事と米国の州知事との交流について意見交換を行った。

(2) EU 連合大使との意見交換会

1 1 月 2 5 日、東京都千代田区において、大使 1 8 名、知事 9 名による意見交換会を開催し、各県とEU各国との交流を深めた。

22. そ の 他

(1) 地方自治先進政策センター

平成 1 8 年度から、都道府県同士が先進的な取組を提案・共有し、切磋琢磨により創造性豊かな発想に繋げる情報提供の場とする「先進政策バンク」と、都道府県が当面する各種課題に応じ、外部有識者に専門委員としての参画を求め、本会の機

動的・効果的な活動をバックアップする政策提言機能とシンクタンクの機能を担う「頭脳センター」で構成する「地方自治先進政策センター」を設置し、運用している。

「頭脳センター」については、32名の専門委員を委嘱し、本会の活動に御協力いただくとともに優秀政策の選定を行った。

また、「先進政策バンク」については、各都道府県から分野別に約4,000件（令和7年3月現在）の先進的政策が登録されている。令和6年度は、「デジタル部門」（特定部門）の選定を行った。

各都道府県による自薦及び第一次選定を行い、「デジタル部門」5政策を優秀政策として選定した。

さらに、優秀政策から最終選定に進んだ上位5政策について、WEB上で動画によるプレゼンテーションや審査を行い、優秀政策の中で最も優れていると決定された政策を最優秀政策「デジタル・ソリューション・アワード大賞」として選定し、村井全国知事会会長（宮城県知事）から表彰を行った。

Ⅱ 付属資料

1. 全国知事会議等の開催状況

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容 等
令和6. 4. 18	理 事 会 (書面開催)	1. 議題 ○幹事(会)の設置について
5. 13	正 副 会 長 会 議 (書面開催)	1. 議題 ○木村熊本県知事の特別委員会委員の選任について
6. 28	正 副 会 長 会 議 (書面開催)	1. 議題 ○鈴木静岡県知事の特別委員会委員の選任について ○特別委員会の継続について ○特別委員会の委員選任について
7. 31	理 事 会	1. 議題 ○2023年度全国知事会決算について ○都道府県会館の管理運営上の課題に関する報告書について ○人口戦略対策本部の設置及び決議案について ○令和7年度国の施策並びに予算に関する提案・要望について 2. 全国知事会議における協議・報告事項等 (議題) ○子ども・子育て政策を強力に推進するための提言 ○少子化の観点から結婚や子どもの法的保護等を巡る現状と課題について考える研究会の設置について ○地方創生・日本創造への提言 ○地方分権改革の推進について ○2040年を見据えた医療・介護提供体制の構築に向けた提言について ○ジェンダー平等の実現に向けた提言について ○学校教育を担う人材の科候補に関する取組の充実について、高等学校段階におけるデジタル人材育成の抜本的強化について ○国土強靱化の推進、交通ネットワークの整備・維持及び観光による稼げる地域の実現に向けた提言 ○地方税財源の確保・充実等に関する提言 ○デジタル社会の実現に向けた提言 ○脱炭素社会の実現に向けた対策の推進に関する提言 ○国産木材の需要拡大に向けた提言 ○3巡目国スポの見直しに関する考え方 ○万博を契機とした更なる地域の活性化に向けた提言 ○大規模災害への対応力強化に向けた提言、緊迫度を増す国際情勢等を踏まえた国民保護の更なる充実に係る提言 ○東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるための提言 ○原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言 ○LXで切り拓く持続可能な経済の実現に向けた提言 ○豚熱・アフリカ豚熱対策と感染拡大防止に向けた提

		言 ○農林水産物の輸出拡大のための提言 ○参議院選挙における合区の解消に関する決議 ○全国知事会による海外アプローチ【第2弾】の方針について ○第8回日韓知事会議について ○令和6年度 全国知事会による海外プロモーションについて (報告) ○地方分権推進特別委員会の今後の取組について ○令和5年災害検証報告書(令和6年能登半島地震の対応含む) ○生成AI利活用検討ワーキングチームの活動状況報告について ○令和6年 各政党代表選挙に向けた対応について ○2023年度全国知事会決算について ○都道府県会館の管理運営上の課題に関する報告書(追認) ○これからの時代に対応した移動手段の確保に向けた特別要望 ○農地法制の見直しに係る緊急要請 ○国の補充的な指示の創設についての提言 ○重点支援地方交付金の活用(物価高騰に対する医療機関への支援)に関する申し入れ ○国の補充的な指示の制度化についての提言 ○万博を契機とした更なる地域の活性化に向けた提言 ○教師の処遇の抜本的な改善等による学校教育を担う人材確保のための緊急提言 ○就学前教育・保育施設等の整備促進に係る緊急提言 ○タクシー事業者以外の者が実施するライドシェア事業の新たな法制度に関する緊急要望 ○航空燃料の安定供給に関する緊急要望 3. 報告 ○国際会議の今後のあり方について 4. その他 ○令和7年7月の全国知事会議の開催地案
8. 1 2	全国知事会議	1. 黙とう 2. 新知事紹介(木村熊本県知事、鈴木静岡県知事) 3. 能登半島地震お礼発言(馳石川県知事、新田富山県知事、花角新潟県知事) 4. 議題 ○子ども・子育て政策を強力に推進するための提言 ○少子化の観点から結婚や子どもの法的保護等を巡る現状と課題について考える研究会の設置について ○地方創生・日本創造への提言 ○人口戦略本部の設置及び決議案について ○地方分権改革の推進について ○2040年を見据えた医療・介護提供体制の構築に

		向けた提言 ○ジェンダー平等の実現に向けた提言 ○学校教育を担う人材の確保に関する取組の充実について、高等学校段階におけるデジタル人材育成の抜本的強化について ○国土強靱化の推進、交通ネットワークの整備・維持及び観光による稼げる地域の実現に向けた提言 ○地方税財源の確保・充実等に関する提言 ○デジタル社会の実現に向けた提言 ○脱炭素社会の実現に向けた対策の推進に関する提言 ○国産木材の需要拡大に向けた提言 ○3巡目国スポの見直しに関する考え方 ○大規模災害への対応力強化に向けた提言、緊迫度を増す国際情勢等を踏まえた国民保護の更なる充実に係る提言 ○東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるための提言 ○原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言 ○L Xで切り拓く持続可能な経済の実現に向けた提言 ○豚熱・アフリカ豚熱対策と感染拡大防止に向けた提言 ○農林水産物の輸出拡大のための提言 ○参議院選挙における合区の解消に関する決議 ○全国知事会による海外アプローチ【第2弾】の方針について ○第8回日韓知事会議について ○令和6年度 全国知事会による海外プロモーションについて ○令和7年度国の施策並びに予算に関する提案・要望 5. 総務大臣との意見交換（WE B会議） 6. 内閣府特命担当大臣によるP F Iに係る説明 7. 大阪・関西万博（2025年日本国際博覧会）推進本部会合 ○万博担当大臣挨拶 ○博覧会協会からの説明 ○大阪府からの説明 ○各都道府県における万博に向けた取組みの紹介及び意見交換 ○万博を契機とした更なる地域の活性化に向けた提言の決定 8. セッション ○大規模災害時に備えた防災D Xの取組 ○大阪・関西万博をきっかけとした交流人口増加 ○人口減少社会への戦略 ○休み方改革 9. 報告 ○セッション報告
--	--	--

		①大規模災害時に備えた防災DXの取組 ②大阪・関西万博をきっかけとした交流人口増加 ③人口減少社会への戦略 ④休み方改革 ○地方分権推進特別委員会の今後の取組について ○令和5年災害検証報告書（令和6年能登半島地震の対応含む） ○生成AI利活用検討ワーキングチームの活動状況報告について ○国際会議の今後のあり方について ○令和6年 各政党代表選挙に向けた対応について ○2023年度全国知事会決算について ○都道府県会館の管理運営上の課題に関する報告書 10. 追認 ○重点支援地方交付金の活用（物価高騰に対する医療機関への支援）に関する申し入れ ○これからの時代に対応した移動手段の確保に向けた特別要望 ○農地法制の見直しに係る緊急要請 ○国の補充的な指示の創設についての提言 ○重点支援地方交付金の活用（物価高騰に対する医療機関への支援）に関する申し入れ ○国の補充的な指示の制度化についての提言 ○教師の処遇の抜本的な改善等による学校教育を担う人材確保のための緊急提言 ○就学前教育・保育施設等の整備促進に係る緊急提言 ○タクシー事業者以外の者が実施するライドシェア事業の新たな法制度に関する緊急要望 ○航空燃料の安定供給に関する緊急要望 11. その他 ○令和7年7月の全国知事会議の開催地案 12. 令和6年8月全国知事会議 福井宣言
8. 27	全国知事会議 （書面開催）	1. 議題 ○地方公務員災害補償基金 代表者委員会委員の選任
11. 25	全国知事会議	1. 議題 ○地方創生・日本創造への提言 ○子ども・子育て政策を強力に推進するための提言 ○デジタル社会の実現に向けた提言 ○「外国人の受入と多文化共生社会実現PT」の設置について ○競技力向上とアスリート育成に向けた提言 ○地域脱炭素移行の加速化に関する提言 ○日米知事交流の現状報告について 2. 追認 ○令和7年度税財政等に関する提案 ○総合経済対策に向けた提言

		○日本創生に向けた人口減少対策などを求める緊急提言 ○医師偏在是正に向けた総合的な対策に関する緊急提言 ○教師の処遇の抜本的な改善等による学校教育を担う人材確保のための緊急提言 ○国土強靱化の推進、交通ネットワークの整備・維持及び観光による稼げる地域の実現に向けた提言 ○持続可能な地域公共交通の維持・確保に向けた特別要望 ○全国の鉄道ネットワークのあり方及びローカル線の安定的な維持・確保に向けた特別要望 ○万博を契機とした更なる地域活性化に向けた提言 3. 報告 ○今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議について ○令和6年度全国知事会海外プロモーション活動報告 ○人口戦略対策本部の今後の活動方針について ○「全国学力・学習状況調査」（全国学力テスト）に関するアンケート結果について ○各政党代表及び衆議院議員総選挙に伴う要請活動について ○令和6年度デジタル・ソリューション・アワード大賞優秀政策一覧 4. その他 ○令和7年度東日本大震災被災地への支援のお願い
12. 5	正副会長会議 (書面開催)	1. 議題 ○齋藤兵庫県知事の特別委員会委員の選任について
令和7. 1. 7	全国知事会議 (書面開催)	1. 議題 ○副会長の選任について ○理事の選任について ○監事の選任について
2. 14	正副会長会議 (書面開催)	1. 議題 ○江崎岐阜県知事の特別委員会委員の選任について
2. 6	理事会 (書面開催)	1. 議題 ○地方税共同機構 代表者会議委員の選任について
3. 11	理事会 (書面開催)	1. 議題 ○2024年度全国知事会補正予算 ○2025年度全国知事会予算 ○全国知事会就業規則の一部改正について ○全国知事会事務局職員の給与に関する規則の一部改正について ○全国知事会事務局職員等の旅費に関する規則の一部改正について

2. 委員会等の開催状況

常任委員会

① 総務常任委員会

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
令和 6. 6. 10	委 員 会 (書面開催)	○令和 7 年度国の施策並びに予算に関する提案・要望 (案) (地方行政関係、基地対策・領土問題・拉致 問題等関係、道州制関係) について

② 地方税財政常任委員会

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
令和 6. 7. 16	委 員 会 (WE B開催)	○地方税財源の確保・充実等に関する提言 (案) につ いて
10. 22	委 員 会 (書面開催)	○令和 7 年度税財政等に関する提案 (案) について

③ 農林商工常任委員会

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
令和 6. 6. 18	委 員 会 (書面開催)	○令和 7 年度国の施策並びに予算に関する提案・要望 (案) (農林水産・商工労働・消費生活関係) につ いて ○L X で切り拓く持続可能な経済の実現に向けた提言 (案) について

④ 国土交通・観光常任委員会

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
令和 6. 6. 11	委 員 会 (書面開催)	○令和 7 年度国の施策並びに予算に関する提案・要望 (国土交通・観光関係) (案) について ○国土強靱化の推進、交通ネットワークの整備・維持 及び観光による稼げる地域の実現に向けた提言 (案) について
10. 1	委 員 会 (書面開催)	○国土強靱化の推進、交通ネットワークの整備・維持 及び観光による稼げる地域の実現に向けた提言 (案) について

⑤ 社会保障常任委員会

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
令和 6. 7. 5	委 員 会 (WE B開催)	○2040 年を見据えた医療・介護提供体制の構築に 向けた提言 (案) について ○令和 7 年度国の施策並びに予算に関する提案・要望 (案) について

⑥ 文教・スポーツ常任委員会

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
令和 6. 6. 21	委 員 会 (書面開催)	○令和 7 年度国の施策並びに予算に関する提案・要望 (案) (文教関係) について ○学校教育を担う人材の確保に関する取組の充実について (案) ○高等学校段階におけるデジタル人材育成の抜本的強化について (案)
11. 12	委 員 会 (書面開催)	○競技力向上とアスリート育成に向けた提言 (案)
令和 7. 3. 14	委 員 会 (WEB開催)	○いわゆる「高校無償化」について (文部科学省からの説明、質疑および意見交換)

⑦ 環境・エネルギー常任委員会

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
令和 6. 7. 4	委 員 会 (書面開催)	○令和 7 年度国の施策並びに予算に関する提案・要望 (案) (環境・エネルギー関係) について

特別委員会

① 総合戦略特別委員会

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
令和 6. 4. 19	委 員 会 (WEB開催)	○令和 6 年度夏の全国知事会議の開催方法について ○令和 6 年度夏の全国知事会議に向けた重点課題について
7. 12	委 員 会 (WEB開催)	○「全国知事会による海外アプローチ【第 2 弾】の方針 (案)」について ○「参議院選挙における合区の解消に関する決議 (案)」について ○ 人口戦略対策本部 (仮称) の立ち上げに向けて
11. 8	委 員 会 (書面開催)	○ 全国知事会 日米知事交流の現状報告について

② 危機管理・防災特別委員会

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
令和 6. 7. 11	委 員 会 (WEB開催)	○大規模災害への対応力強化に向けた提言 (案) について ○緊迫度を増す国際情勢等を踏まえた国民保護の更なる充実に係る提言 (案) について ○令和 7 年度国の施策並びに予算に関する提案・要望 (災害対策・国民保護関係) (案) について

③ 地方分権推進特別委員会

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
令和 6. 4. 10	委 員 会 (WEB開催)	○国と地方の最適な役割分担について
4. 22	委 員 会 (WEB開催)	○裁定的関与について
6.27～ 7.16	委 員 会 (書面開催)	○地方分権改革の推進について（案）について ○地方分権推進特別委員会の今後の取組について （案）について
12. 9	委 員 会 (WEB開催)	○国と地方の新たな役割分担について
令和 7. 3.28	委 員 会 (WEB開催)	○国と地方の役割分担 ○国の政策決定への地方参画

④ 原子力発電対策特別委員会

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
令和 6. 6. 24	委 員 会 (書面開催)	○原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言 （案）について
9. 5	委 員 会 (書面開催)	○委員長の選任について
令和 7. 2. 28	委 員 会 (書面開催)	○原子力発電対策特別委員会設置要綱の改正について

プロジェクトチーム

① 男女共同参画プロジェクトチーム

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
令和 6. 4. 10	第 1 回ワーキング グループ会議 (書面開催)	○ジェンダー平等の実現に向けた提言（案）について
5. 21	第 2 回ワーキング グループ会議 (書面開催)	○ジェンダー平等の実現に向けた提言（案）について
6. 19	プロジェクトチ ーム会議 (書面開催)	○ジェンダー平等の実現に向けた提言（案）について

② 地方発の行政改革プロジェクトチーム

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
		R6年の会議開催なし

③ 国産木材活用プロジェクトチーム

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
令和 6. 7. 17	プロジェクトチ ーム会議 (WE B開催)	○国産木材の需要拡大に向けた提言（案）等について

④ 地方法人課税諸課題プロジェクトチーム

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
		R 6 年の会議開催なし

⑤ C S F対策プロジェクトチーム

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
令和 6. 6. 21	プロジェクトチ ーム会議 (書面開催)	○豚熱・アフリカ豚熱対策と感染拡大防止に向けた提 言（案）について

⑥ 休み方改革プロジェクトチーム

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
令和 6. 4. 24	プロジェクトチ ーム会議 (WE B開催)	○「2023 年度愛知県『休み方改革』プロジェクトの 取組実績について」の発表 ○「茨城県のラーケーションについて」

⑦ 農林水産物輸出拡大プロジェクトチーム

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
令和 6. 6. 21	プロジェクトチ ーム会議 (書面開催)	○農林水産物の輸出拡大のための提言（案）につい て

⑧ 外国人の受入と多文化共生社会実現プロジェクトチーム

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
令和 7. 3. 25	プロジェクトチ ーム会議 (WE B開催)	○「課題認識と提言に向けた視点」の共有について ○P T活動のスケジュール

3. 国民運動本部の開催状況

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
令和 6. 9. 4	本部会合 (WE B開催)	○令和 6 年各政党代表選挙に向けた対応について

4. 地方創生・日本創造本部の開催状況

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
令和6. 6. 24	本部会合 (WEB開催)	○地方創生・日本創造への提言（案）について
11. 1	本部会合 (書面開催)	○地方創生・日本創造への提言（案）について

5. 東日本大震災復興協力本部の開催状況

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
令和6. 6. 27	第18回幹事会 (書面開催)	○東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるための提言（案）について

6. デジタル社会推進本部の開催状況

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
令和6. 6.18	本部会合 (WEB開催)	○「デジタル社会の実現に向けた提言（案）」について
11. 1	本部会合 (書面開催)	○「デジタル社会の実現に向けた提言（案）」について

7. 脱炭素・地球温暖化対策本部の開催状況

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
令和6. 7. 3	本部会合 (WEB開催)	○脱炭素社会の実現に向けた対策の推進に関する提言（案）について ○「脱炭素・地球温暖化対策行動宣言」に対する各都道府県の取組状況の共有や取組事例の紹介 ○本部事務局から活動報告（東京ガス横浜テクノステーション視察会、地域脱炭素に関する国と地方の意見交換会）
11. 1	本部会合 (書面開催)	○地域脱炭素移行の加速化に関する提言（案）について

8. 大阪・関西万博（2025年日本国際博覧会）推進本部の開催状況

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
令和5. 5.17	本部会合 (WEB開催)	○万博を契機とした更なる地域の活性化に向けた提言（案）について ○各団体における万博に向けた取組みの紹介や意見交換

9. 子ども・子育て政策推進本部の開催状況

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
令和6. 7. 9	本部会合 (WEB開催)	○子ども・子育て政策を強力に推進するための提言（案）について ○国への要請項目について ○少子化の観点から結婚や子どもの法的保護等を巡る現状と課題について考える研究会（仮称）の設置に

		について
10. 21	第1回研究会 (WEB開催)	○結婚・子どもを巡る実情や課題等について
11. 8	本部会合 (書面開催)	○子ども・子育て政策を強力に推進するための提言 (案)について
3. 21	第2回研究会 (WEB開催)	○婚姻・事実婚を巡る実情や課題等について

10. 人口戦略対策本部の開催状況

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
令和6. 11. 13	役員会議 (WEB開催)	○人口戦略対策本部の今後の活動方針について(案) ○日本創生に向けた人口減少対策などを求める緊急提言
令和7. 1. 9	本部会合 (書面開催)	○若者・女性にも選ばれる地方の実現に向けた緊急提言(案)

11. ウクライナ避難民受入に関する連絡調整本部の開催状況

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
		R6年の会議開催なし

12. 暮らしの安心確立調整本部の開催状況

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
		R6年の会議開催なし

13. 地方六団体（地方自治確立対策協議会）の主な活動状況

年 月 日	事 項	内 容
令和6. 5. 29	国と地方の協議の場（第1回）	○「骨太方針」の策定等について
6. 13	地方創生に関する 地方六団体との意見交換会	○地方創生10年の振り返りについて ○官民連携による中山間地域等の生活インフラ・サービス（買い物支援、医療サービス等）について ○企業版ふるさと納税の延長について ○共通課題に連携して取り組む「連携“絆”特区」について
8. 27	自由民主党総務部 会関係合同会議	○令和7年度予算概算要求等について
11. 27	国と地方の協議の場（第2回）	○新地方創生及び地方分権改革の推進について ○人口減少対策及び若者・女性にも選ばれる地方について
11. 19	自由民主党予算・ 税制等に関する政策懇談会	○自治関係団体からの要望聴取・意見交換

12. 6	地方創生に関する 地方六団体との意 見交換会	○令和6年度補正予算、令和7年度概算要求及び税制 改正要望について ○地方創生2.0について
12. 17	国と地方の協議の 場（第3回）	○令和7年度予算編成及び地方財政対策について
12. 23	自由民主党総務部 会関係・消防議員 連盟 合同会議	○令和7年度当初予算案（総務部会関係）について ○令和7年度地方財政対策について ○令和7年度予算 総務部会における最重点項目につ いて ○令和7年度消防庁予算案及び令和6年版消防白書に ついて ○消防団員の確保に向けた取組について
12. 24	自由民主党総務部 会関係合同会議	○令和7年度総務部会関係予算折衝状況報告について
12. 22	地方六団体共同声 明	○令和6年度地方財政対策についての共同声明

14. 全国知事会要望等一覧

年 月 日	件 名 等
令和6年 4. 2	村井全国知事会会長（宮城県知事）及び黒岩危機管理・防災特別委員会 委員長（神奈川県知事）は、北朝鮮による弾道ミサイルの発射に対し、厳 重な抗議の意を表するため、連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗 議声明」を発表
4. 5	村井全国知事会会長（宮城県知事）、平井同副会長（鳥取県知事）、花 角国土交通・観光常任委員会副委員長（新潟県知事）、熊谷千葉県知事、 一見三重県知事、三日月滋賀県知事、吉村大阪府知事、池田香川県知事及 び服部福岡県知事は、国土交通省、規制改革推進会議、全国ハイヤー・タ クシー連合会と三部制で、「ライドシェア事業等による地域における移動 手段の確保」に関して意見交換を実施
4. 22	村井全国知事会会長（宮城県知事）及び黒岩危機管理・防災特別委員会 委員長（神奈川県知事）は、北朝鮮による弾道ミサイルの発射に対し、厳 重な抗議の意を表するため、連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗 議声明」を発表
5. 10	村井全国知事会会長（宮城県知事）、平井同副会長（鳥取県知事）、湯 崎地方分権推進特別委員会委員長（広島県知事）及び阿部地方分権推進特 別委員会副委員長（長野県知事）は、根本自由民主党総務部会長、渡海同 党政務調査会長、中川公明党総務部会長及び松本総務大臣に対し、「国の 補充的な指示の制度化についての提言」について要請活動を実施
5. 21	大村文教・スポーツ常任委員会委員長（愛知県知事）、全国市長会及び 全国町村会は、あべ文部科学副大臣に対し、共同で「教師の処遇の抜本的 な改善等による学校教育を担う人材確保のための緊急提言」について要請 活動を実施

5. 21	村井全国知事会会長（宮城県知事）は、参考人として衆議院総務委員会に出席し、「地方自治法の一部を改正する法律案」について意見陳述
5. 21	村井大阪・関西万博推進本部本部長（宮城県知事）及び吉村大阪・関西万博推進本部副本部長（大阪府知事）は、小泉超党派ライドシェア勉強会会長、斉藤国土交通大臣及び自見国際博覧会担当大臣に対し、「万博を契機とした更なる地域の活性化に向けた提言」について要請活動を実施。 同日、吉村 大阪・関西万博推進本部副本部長（大阪府知事）は、河野デジタル行財政改革担当大臣兼内閣府特命担当大臣（規制改革）及び齋藤経済産業大臣に対し、「万博を契機とした更なる地域の活性化に向けた提言」について要請活動を実施。
5. 24	三日月子ども・子育て政策推進本部本部長（滋賀県知事）は、古賀内閣府大臣政務官に対し、「就学前教育・保育施設等の整備促進に係る緊急提言」について要請活動を実施（WEB開催）
5. 27	村井全国知事会会長（宮城県知事）及び福田脱炭素・地球温暖化対策本部本部長（栃木県知事）は、政府と地方三団体（全国知事会、全国市長会、全国町村会）による「地域脱炭素に関する国と地方の意見交換会」に出席し、地域脱炭素に関して意見交換を実施
5. 28	村井全国知事会会長（宮城県知事）及び黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、北朝鮮による弾道ミサイルの発射に対し、厳重な抗議の意を表するため、連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表
5. 30	村井全国知事会会長（宮城県知事）及び黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、北朝鮮による弾道ミサイルの発射に対し、厳重な抗議の意を表するため、連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表
6. 12	大村休み方改革プロジェクトチームリーダー（愛知県知事）は、49歳までに当選した市長で構成する「全国青年市長会」へ出席し、「休み方改革」について説明（WEB開催）
6. 13	村井全国知事会会長（宮城県知事）は、地方創生に関する地方六団体との意見交換会に出席し、自見地方創生担当大臣と意見交換を実施
6. 13	村井全国知事会会長（宮城県知事）、平井同副会長（鳥取県知事）、花角国土交通・観光常任委員会委員長（新潟県知事）及び一見三重県知事は、斉藤国土交通大臣に対し、「タクシー事業者以外の者が実施するライドシェア事業の新たな法制度に関する緊急要望」について要請活動を実施
6. 19	村井全国知事会会長（宮城県知事）は、地方自治法の一部を改正する法律が成立したことを受け、コメント「地方自治法の一部を改正する法律の成立を受けて」を発表
6. 21	村井全国知事会会長（宮城県知事）、中村地方創生・日本創造本部本部長（愛媛県知事）、河野地方税財政常任委員会委員長（宮崎県知事）、大村文教・スポーツ常任委員会委員長（愛知県知事）、黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）村岡デジタル社会推進本部本部長（山口県知事）及び三日月子ども・子育て政策推進本部本部長（滋賀県知事）は、「経済財政運営と改革の基本方針2024」が閣議決定されたことを

	受け、連名でコメント「『経済財政運営と改革の基本方針2024』について」を公表
6. 26	村井全国知事会会長（宮城県知事）及び黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、北朝鮮による弾道ミサイルの発射に対し、厳重な抗議の意を表するため、連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を公表
7. 2	花角国土交通・観光常任委員会委員長（新潟県知事）、熊谷千葉県知事、静岡県、広島県及び熊本県は、尾崎国土交通大臣政務官及び齋藤経済産業大臣に対し、「航空燃料の安定供給に関する緊急要望」について要請活動を実施
7. 8	村井全国知事会会長（宮城県知事）及び三日月子ども・子育て政策推進本部本部長（滋賀県知事）は、政府と地方三団体（全国知事会、全国市長会、全国町村会）による「こども政策に関する国と地方の協議の場（令和6年度第1回）」に出席し、こども政策について意見交換を実施
8. 5	古田CSF対策プロジェクトチームリーダー兼農林水産物輸出拡大プロジェクトチームリーダー（岐阜県知事）及は、鈴木農林水産副大臣に対し、「豚熱・アフリカ豚熱対策と感染拡大防止に向けた提言」及び「農林水産物の輸出拡大のための提言」について要請活動を実施
8. 7	三日月子ども・子育て政策推進本部本部長（滋賀県知事）は、工藤内閣府副大臣及び安江文部科学大臣政務官に対し、「子ども・子育て政策を強力に推進するための提言」について要請活動を実施
8. 7	村井全国知事会会長（宮城県知事）及び阿部国民運動本部本部長（長野県知事）は、遠藤日本スポーツ協会会長に対し、「3巡目国スポの見直しに関する考え方」について文書を手交
8. 8	内堀社会保障常任委員会委員長（福島県知事）は、三浦厚生労働大臣政務官に対し、「2040年を見据えた医療・介護提供体制の構築に向けた提言」及び「令和7年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（社会保障関係）」について要請活動を実施
8. 8	大村文教・スポーツ常任委員会委員長（愛知県知事）は、盛山文部科学大臣に対し、「学校教育を担う人材の確保に関する取組の充実について」、「高等学校段階におけるデジタル人材育成の抜本的強化について」及び「令和7年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（文教関係）」について要請活動を実施
8. 8	大村文教・スポーツ常任委員会委員長（愛知県知事）は、新藤スタートアップ担当大臣に対し、「令和7年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（文教関係）」について要請活動を実施
8. 8	中村地方創生・日本創造本部本部長（愛媛県知事）は、山口自由民主党地方創生実行統合本部長、河野デジタル田園都市国家構想担当大臣及び自見地方創生担当大臣に対し、「地方創生・日本創造への提言」について要請活動を実施
8. 9	達増農林商工常任委員会委員長（岩手県知事）は、舞立農林水産大臣政務官、吉田経済産業大臣政務官及び宮崎厚生労働副大臣に対し、「令和7年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（農林水産関係・商工労働関

	係)」及び「L Xで切り拓く持続可能な経済の実現に向けた提言」について要請活動を実施
8. 9	村岡デジタル社会推進本部本部長（山口県知事）は、河野デジタル大臣・デジタル行財政改革担当大臣に対し、「デジタル社会の実現に向けた提言～誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化のために～」について要請活動を実施（WEB開催）
8. 13	黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、森屋内閣官房副長官に対し、「緊迫度を増す国際情勢等を踏まえた国民保護の更なる充実に係る提言」及び「令和7年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（災害対策・国民保護関係）」について要請活動を実施
8. 14	黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、松本総務大臣に対し、「大規模災害への対応力強化に向けた提言」及び「令和7年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（災害対策・国民保護関係）」について要請活動を実施
8. 19	大野東日本大震災復興協力本部本部長（埼玉県知事）、岩手県、宮城県及び福島県は、土屋復興大臣に対し、「東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるための提言」について要請活動を実施
8. 19	黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、松村内閣府特命担当大臣（防災）に対し、「大規模災害への対応力強化に向けた提言」及び「令和7年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（災害対策・国民保護関係）」について要請活動を実施
8. 20	花角国土交通・観光常任委員会委員長（新潟県知事）は、進藤財務大臣政務官、鈴木観光庁審議官、松村国土強靱化担当大臣、堂故国土交通副大臣、梶山自由民主党幹事長代行及び佐藤同党国土強靱化推進本部本部長代行に対し、「国土強靱化の推進、交通ネットワークの整備・維持及び観光による稼げる地域の実現に向けた提言」及び「令和7年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（国土交通・観光関係）」について要請活動を実施
8. 21	福田脱炭素・地球温暖化対策本部本部長兼環境・エネルギー常任委員会委員長（栃木県知事）は、滝沢環境副大臣及び石井経済産業大臣政務官に対し、「脱炭素社会の実現に向けた対策の推進に関する提言」及び「令和7年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（環境・エネルギー関係）」について要請活動を実施
8. 22	男女共同参画プロジェクトチームは、伊原厚生労働事務次官に対し、「ジェンダー平等の実現に向けた提言～一人ひとりが幸福を実感できる社会の実現に向けて～」について要請活動を実施
8. 22	湯崎地方分権推進特別委員会委員長（広島県知事）は、松本総務大臣に対し、「地方分権改革の推進について」について要請活動を実施
8. 26	村岡デジタル社会推進本部本部長（山口県知事）は、船橋総務大臣政務官に対し、「デジタル社会の実現に向けた提言～誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化のために～」について要請活動を実施（WEB開催）
8. 26	国産木材活用プロジェクトチームは、吉岡国土交通事務次官に対し、

	「国産木材の需要拡大に向けた提言」について要請活動を実施
8. 28	男女共同参画プロジェクトチームは、岡田内閣府男女共同参画局長に対し、「ジェンダー平等の実現に向けた提言～一人ひとりが幸福を実感できる社会の実現に向けて～」について要請活動を実施
8. 28	鈴木原子力発電対策特別委員会委員長（北海道知事）は、滝沢内閣府副大臣、片山原子力規制庁長官及び齋藤経済産業大臣に対し、「原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言」について要請活動を実施
8. 29	国産木材活用プロジェクトチームは、渡邊農林水産事務次官及び藤原文部科学事務次官に対し、「国産木材の需要拡大に向けた提言」について要請活動を実施
9. 4	湯崎地方分権推進特別委員会委員長（広島県知事）は、自見地方創生担当大臣に対し、「地方分権改革の推進について」について要請活動を実施
9. 6	平井人口戦略対策本部本部長（鳥取県知事）は、自見地方創生担当大臣、加藤こども政策、少子化対策担当大臣に対し、「人口減少問題打破により日本と地域の未来をひらく緊急宣言」について要請活動を実施
9. 6	伊原木総合戦略特別委員会委員長（岡山県知事）、平井鳥取県知事、徳島県、島根県及び高知県は、公明党、国民民主党、自由民主党、立憲民主党、尾辻参議院議長、森衆議院憲法審査会会長及び海江田衆議院副議長に対し、「参議院選挙における合区の解消に関する決議」について要請活動を実施
9. 10	平井全国知事会副会長（鳥取県知事）は、自由民主党総裁選挙立候補者の石破衆議院議員及び河野衆議院議員に対し、「持続可能で活力ある日本と地域を実現するための提言」について要請活動を実施
9. 12	阿部国民運動本部本部長（長野県知事）は、自由民主党総裁選挙立候補者の小林衆議院議員及び上川衆議院議員に対し、「持続可能で活力ある日本と地域を実現するための提言」について要請活動を実施
9. 12	阿部国民運動本部本部長（長野県知事）は、立憲民主党代表選挙立候補者の枝野衆議院議員、泉衆議院議員及び吉田衆議院議員に対し、「持続可能で活力ある日本と地域を実現するための提言」について要請活動を実施
9. 12	村井全国知事会会長（宮城県知事）及び黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、北朝鮮による弾道ミサイルの発射に対し、厳重な抗議の意を表するため、連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表
9. 13	村井全国知事会会長（宮城県知事）及び阿部国民運動本部本部長（長野県知事）は、自由民主党総裁選挙立候補者の加藤衆議院議員、林衆議院議員、高市衆議院議員、小泉衆議院議員及び茂木衆議院議員に対し、「持続可能で活力ある日本と地域を実現するための提言」について要請活動を実施
9. 18	村井全国知事会会長（宮城県知事）及び黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、北朝鮮による弾道ミサイルの発射に対し、厳重な抗議の意を表するため、連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表
9. 19	村井全国知事会会長（宮城県知事）は、立憲民主党代表選挙立候補者の

	野田衆議院議員に対し、「持続可能で活力ある日本と地域を実現するための提言」について要請活動を実施
9. 19	村井全国知事会会長（宮城県知事）及び阿部国民運動本部本部長（長野県知事）は、自由民主党総裁選挙及び立憲民主党代表選挙の各立候補者に対して、「持続可能で活力ある日本と地域を実現するための提言」に係る要請活動を行った総括について、記者会見を実施（WEB開催）
9. 27	村井全国知事会会長（宮城県知事）及び阿部国民運動本部本部長（長野県知事）は、9月27日に開票された自由民主党総裁選挙における石破自由民主党総裁選出を受け、連名でコメント「全国知事会会長・国民運動本部長コメント（石破自由民主党総裁選出を受けて）」を発表
10. 7	阿部国民運動本部本部長（長野県知事）は、衆議院議員総選挙に向けて、国民民主党に対し、「持続可能で活力ある日本と地域を実現するための提言」について要請活動を実施
10. 8	村井全国知事会会長（宮城県知事）及び阿部国民運動本部本部長（長野県知事）は、衆議院議員総選挙に向けて、立憲民主党、公明党、日本維新の会及び自由民主党に対し、「持続可能で活力ある日本と地域を実現するための提言」について要請活動を実施
10. 10	村井全国知事会会長（宮城県知事）及び阿部国民運動本部本部長（長野県知事）は、衆議院議員選挙に向けた「持続可能で活力ある日本と地域を実現するための提言」への各政党からの回答について、記者会見を実施（WEB開催）
10. 31	村井全国知事会会長（宮城県知事）及び黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、北朝鮮による弾道ミサイルの発射に対し、厳重な抗議の意を表するため、連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表
11. 5	村井全国知事会会長（宮城県知事）及び黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、北朝鮮による弾道ミサイルの発射に対し、厳重な抗議の意を表するため、連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明」を発表
11. 6	河野地方税財政常任委員会委員長（宮崎県知事）は、森山自由民主党幹事長、小野寺同党政務調査会長、馬場総務副大臣に対し、「総合経済対策に向けた提言」及び「令和7年度税財政等に関する提案」について要請活動を実施
11. 7	村井全国知事会会長（宮城県知事）及び河野地方税財政常任委員会委員長（宮崎県知事）は、林官房長官、伊東内閣府特命担当大臣及び赤澤内閣府特命担当大臣に対し、「総合経済対策に向けた提言」及び「令和7年度税財政等に関する提案」について要請活動を実施
11. 11	花角国土交通・観光常任委員会委員長（新潟県知事）は、鈴木観光庁審議官、吉岡国土交通事務次官及び丹羽国土強靱化推進室次長に対し、「国土強靱化の推進、交通ネットワークの整備・維持及び観光による稼げる地域の実現に向けた提言」について要請活動を実施
11. 14	村井全国知事会会長（宮城県知事）、平井人口戦略対策本部本部長（鳥取県知事）及び地方六団体（全国知事会、全国都道府県議会議長会、全国

	市長会、全国市議会議長会、全国町村会、全国町村議長会）は、伊東新しい地方経済・生活環境創生担当大臣に対し、「日本創生に向けた人口減少対策などを求める緊急提言」について要請活動を実施
11. 15	長崎脱炭素・地球温暖化対策本部副本部長（山梨県知事）は、政府と地方三団体（全国知事会、全国市長会、全国町村会）による「第2回地域脱炭素に関する国と地方の意見交換会」に出席し、地域脱炭素政策の今後のあり方について意見交換を実施
11. 18	花角国土交通・観光常任委員会委員長（新潟県知事）は、村上総務大臣、原総務省総務審議官及び大沢同省自治財政局長に対し、「全国の鉄道ネットワークのあり方及びローカル線の安定的な維持・確保に向けた特別要望」について要請活動を実施
11. 19	花角国土交通・観光常任委員会委員長（新潟県知事）は、国定国土交通大臣政務官に対し、「持続可能な地域公共交通の維持・確保に向けた特別要望」及び「全国の鉄道ネットワークのあり方及びローカル線の安定的な維持・確保に向けた特別要望」について要請活動を実施
11. 19	内堀社会保障常任委員会委員長（福島県知事）は、福岡厚生労働大臣に対し、「医師偏在是正に向けた総合的な対策に関する緊急提言」について、要請活動を実施（WEB開催）
11. 19	河野地方税財政常任委員会委員長（宮崎県知事）は、自由民主党「予算・税制等に関する政策懇談会」に出席し、令和7年度税財政等に関する提案について発言
11. 19	河野地方税財政常任委員長（宮崎県知事）は、西田公明党幹事長、岡本公明党政務調査会長及び赤羽公明党税制調査会長に対し、「総合経済対策に向けた提言」及び「令和7年度税財政等に関する提案」について要請活動を、上野自由民主党税制調査会幹事、古川自由民主党地方税勉強会代表世話人代表、小林自由民主党税制調査会幹事、石田自由民主党税制調査会小委員長代理、後藤自由民主党税制調査会小委員長及び宮沢 自由民主党税制調査会会長に対し、「令和7年度税財政等に関する提案」について要請活動を実施
11. 21	大村文教・スポーツ常任委員会委員長（愛知県知事）、全国市長会及び全国町村会は、武部文部科学副大臣に対し、共同で「教師の処遇の抜本的な改善等による学校教育を担う人材確保のための緊急提言」について要請活動を実施
11. 22	村井全国知事会会長（宮城県知事）、河野地方税財政常任委員会委員長（宮崎県知事）、達増農林商工常任委員会委員長、花角国土交通・観光常任委員会委員長（新潟県知事）及び中村地方創生・日本創造本部副本部長（愛媛県知事）は、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」が閣議決定したことを受け、連名でコメント「『国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策』の決定を受けて」を発表
11. 26	河野地方税財政常任委員会委員長（宮崎県知事）は、中川公明党総務部会長、山本同党総務部会長代理及び鈴木自由民主党総務会長に対し、「令和7年度税財政等に関する提案」について要請活動を実施
11. 26	村井全国知事会会長（宮城県知事）及び三日月子ども・子育て政策推進

	本部本部長（滋賀県知事）は、政府と地方三団体（全国知事会、全国市長会、全国町村会）による「こども政策に関する国と地方の協議の場（令和6年度第2回）」に出席し、こども政策について意見交換を実施
12. 2	村井全国知事会会長（宮城県知事）、平井同副会長（鳥取県知事）、内堀社会保障常任委員会委員長（福島県知事）、吉村同副委員長（山形県知事）及び阿部国民運動本部本部長（長野県知事）は、松本日本医師会会長、茂松同副会長、角田同副会長、釜范同副会長、江澤同常任理事及び今村同常任理事と「新たな地域医療構想について」意見交換を実施（WEB開催）
12. 6	村井全国知事会会長（宮城県知事）は、地方創生に関する地方六団体との意見交換会に出席し、伊東内閣府特命担当大臣（地方創生担当）、新しい地方経済・生活環境創生担当大臣と意見交換を実施
12. 10	中村地方創生・日本創造本部本部長（愛媛県知事）は、山口自由民主党新しい地方経済・生活環境創生本部長に対し、「地方創生・日本創造への提言」について要請活動を実施
12. 10	福田脱炭素・地球温暖化対策本部本部長（栃木県知事）は、大串経済産業副大臣、富樫総務副大臣及び五十嵐環境大臣政務官に対し、「地域脱炭素移行の加速化に関する提言」について要請活動を実施
12. 11	村岡デジタル社会推進本部本部長（山口県知事）は、古川総務大臣政務官に対し、「デジタル社会の実現に向けた提言～誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化のために～」について要請活動を実施（WEB開催）
12. 11	村岡デジタル社会推進本部本部長（山口県知事）は、岸デジタル大臣政務官に対し、「デジタル社会の実現に向けた提言～誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化のために～」について要請活動を実施（WEB開催）
12. 12	三日月子ども・子育て政策推進本部本部長（滋賀県知事）は、友納内閣府大臣政務官に対し、「こども・子育て政策を強力に推進するための提言」について要請活動を実施
12. 20	村井全国知事会会長（宮城県知事）及び河野地方税財政常任委員会委員長（宮崎県知事）は、自由民主党・公明党が「令和7年度税制改正大綱」を決定したことを受け、連名でコメント「『令和7年度与党税制改正大綱』について」を発表
12. 27	村井全国知事会会長（宮崎県知事）及び河野地方税財政常任委員会委員長（宮崎県知事）は、国の令和7年度予算案の決定を受け、連名でコメント「国の令和7年度予算案の決定を受けて」を発表
12. 27	地方六団体（全国知事会、全国都道府県議会議長会、全国市長会、全国市議会議長会、全国町村会、全国町村議会議長会）は、地方財政対策を踏まえた令和7年度予算案が閣議決定されたことを受け、連名で声明「令和7年度地方財政対策についての共同声明」を発表
令和7年 1. 6	村井全国知事会会長（宮城県知事）及び黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、北朝鮮による弾道ミサイルの発射に対し、厳重な抗議の意を表するため、連名で声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗

	議声明」を発表
1. 21	平井人口戦略対策本部本部長（鳥取県知事）は、福岡厚生労働大臣、伊東地方創生担当大臣及び友納内閣府政務官に対し、「若者・女性にも選ばれる地方の実現に向けた緊急提言」について要請活動を実施
1. 21	平井人口戦略対策本部本部長（鳥取県知事）は、石破内閣総理大臣と面談し、「若者・女性にも選ばれる地方の実現に向けた緊急提言」について意見交換を実施
1. 22	平井人口戦略対策本部本部長（鳥取県知事）は、村上総務大臣に対し、「若者・女性にも選ばれる地方の実現に向けた緊急提言」について要請活動を実施
2. 25	村井全国知事会長 兼 大阪・関西万博推進本部本部長（宮城県知事）及び平井全国知事会副会長 兼 関西広域連合委委員（鳥取県知事）、吉村大阪・関西万博推進本部副本部長 兼 関西広域連合委員（大阪府知事）は、石破総理大臣、武藤経済産業大臣、伊東国際博覧会担当大臣、中野国土交通大臣と面談し、「大阪・関西万博を地方創生につなげるための緊急提言」について要請活動を行い、国と地方が一丸となって、万博の機運醸成に向けた取組みを推進し、万博を地方創生に繋げていくことを確認した。
3. 10	村井全国知事会会長（宮城県知事）は、小野寺自由民主党政務調査会長に対し、「いわゆる『ガソリンの暫定税率』廃止に関する議論等について」要請活動を実施
3. 25	花角国土交通・観光常任委員会委員長（新潟県知事）及び香川県は、西田公明党幹事長、赤羽公明党国土交通部会顧問、安江公明党国土交通部会部会長、中川公明党国土交通部会部会長代理、丹羽国土強靱化推進室次長、斎藤財務副大臣、森山自由民主党幹事長、古川国土交通副大臣に対し、「防災・減災対策および更なるインフラ施設等の老朽化対策の推進に向けた特別要望」について要請活動を実施